

令和4年度 組織的産学官連携活動における主な取組方針等及び取組事例

－目次－

北海道大学	○ 函館マリカルチャープロジェクト（内閣府 地方大学・地域産業創成交付金）	1
室蘭工業大学	○ アシルトイタによる心と体に響く新しい食の価値共創拠点	2
小樽商科大学	○ 分野融合型共同研究から大学発スタートアップ創出	3
帯広畜産大学	○ NTT 東日本との連携協定によるスマート農畜産モデルの実現に向けて	4
北見工業大学	○ 北海道オホーツク地域第一次産業に対する工学的支援	5
札幌医科大学	○ 骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療（脊髄損傷）の実用化に向けた取組	6
公立はこだて未来大学	○ 未来AI研究センターの設置／函館市IoT推進ラボ～DX推進ラボへの参画／チャレンジフィールド北海道	7
弘前大学	○ 「共同研究講座」制度を活用したオープンイノベーション活動	8
岩手大学	○ 岩手大学分子接合技術研究センターを設置、岩手オリジナル「分子接合技術」の高度化を目指す	9
東北大学	○ 未来価値を創造し社会の変革を推進する「共創研究所」制度	10
東北工業大学	○ プロジェクト研究所、学内公募研究	11
石巻専修大学	○ 地域特産オリーブを活用したオリーブ銀鮭・オリーブ鶏の開発～地域のブランド化戦略推進に資する養殖用飼料の開発～	12
秋田大学	○ スタートアップ創出に向けた学内体制の整備	13
秋田県立大学	○ 秋田版スマート農業モデル創出事業（地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）	14
福島大学	○ 福島大学絆会を活用した戦略的産学官連携活動の推進	15
福島県立医科大学	○ 産学官連携推進事業	16
会津大学	○ 会津オープンイノベーション会議（Aizu Open Innovation : AOI 会議）の取組み	17
筑波大学	○ 健幸ライフスタイル開発研究センター	18
アール医療専門職大学	○ 全員参加型社会の実現にむけた産学官連携	19
群馬大学	○ 日立製作所との共同研究講座の設置	20
前橋工科大学	○ 地域活性化研究事業	21
共愛学園前橋国際大学	○ MBS（めぶくビジネススクール）	22
日本薬科大学	○ きはだプロジェクト	23
埼玉工業大学	○ 自動運転と再生可能エネルギー及びAIの社会実践	24
千葉大学	○ 「イノベーションパートナー制度」を創設	25
東京大学	○ 産学協創（三菱地所株式会社）の推進	26
東京医科歯科大学	○ 株式会社ジーシーとの包括連携協定締結およびクリニカルラボの設置	27
東京工業大学	○ 協働研究拠点 三菱電機エネルギー&カーボンマネジメント協働研究拠点の設置	28
お茶の水女子大学	○ 富士通株式会社とAI倫理に関する社会連携講座の設置	29

東京学芸大学	○ 教育分野のオープンイノベーションのためのプラットフォーム、 Explayground	30
東京農工大学	○ 東京農工大学産学連携推進における OPERA 事業	31
電気通信大学	○ 農薬を減らし生産量を向上させる環境負荷の少ない害虫防除技 術の開発促進 ～害虫防除と受粉促進のダブル効果！スマート農業に貢献する 振動技術の開発～	32
一橋大学	○ 産業技術総合研究所との「文理共創」を軸とする包括連携協定に 基づく連携・協力の推進	33
東京都立大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	34
東京都立産業技術大学院大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	35
帝京平成大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	36
北里大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	37
慶應義塾大学	○ 殿町／羽田を中核とした産学共創プロジェクト ～東日本再生・細胞医療産業化エコシステムの形成～	38
国土舘大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	39
芝浦工業大学	○ 共同研究講座制度の制度設計と戦略的産学連携経費の導入	40
順天堂大学	○ 花王との包括連携協定に基づく取り組み	41
昭和女子大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	42
中央大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	43
東海大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	44
東京慈恵会医科大学	○ 鳥津製作所との包括連携協定に基づく共同研究の例 一椎体骨 折診断支援ソフトの開発一	45
東京電機大学	○ 産学連携部門のネットワーク 「大学知財群活用プラットフォーム (略称 ; PUIP)」の活動	46
東京農業大学	○ 東京農大ガストロノミー	47
東京薬科大学	○ 研究推進機構の設置による研究ブランド力の強化	48
東京理科大学	○ 花王 Kirei な未来共創プロジェクト	49
武蔵大学	○ 武蔵大学コミュニティビジネス研究講座	50
東京都市大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	51
立正大学	○ 品川区の小学生を対象とした「GIGA 端末でカーボンニュートラル を考える 1day ワークショップ」	52
早稲田大学	○ オープンイノベーション戦略研究機構	53
創価大学	○ 地域・産学連携センターを中心とした活動の展開	54
東京工科大学	○ 東京工科大学の SDGs 推進と脱炭素社会の実現に向けた産官学連 携を通じた取り組み	55
横浜国立大学	○ YNU 研究者ナビ (技術シーズ集) の DX 化～ユーザビリティなシー ズ集～	56
横浜市立大学	○ 研究・産学連携推進センターを中心とした組織的な産学連携の推 進	57
神奈川大学	○ 汎用性の高い目玉技術への選択と集中及び多角的な応用拡大 ～三相乳化技術の社会実装に向けた大学発ベンチャー企業との 連携～	58
関東学院大学	○ 電解硫酸を前処理技術を応用したポリカーボネート、ポリプロピ レン上への高密着めっき	59
横浜薬科大学	○ BVA、LIP 横浜を通じて本学の研究活動を発信し、企業や他の研 究機関との交流・共同研究及び公的資金の獲得に取り組んだ。	60

神奈川工科大学	○ 「研究推進を目的とした 2022 年 4 月発足の新体制」	61
長岡技術科学大学	○ ” コメどころ ” 新潟地域共創による資源完全循環型バイオコミュニティ拠点の整備	62
三条市立大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	63
新潟工科大学	○ コトづくり実践教育を通じた地域中核技術者の育成と県内定着	64
新潟経営大学	○ 新潟県央地域・未来人材育成コンソーシアム	65
新潟リハビリテーション大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	66
新潟食料農業大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	67
金沢大学	○ 産産学学官官連携による研究拠点「バイオマス・グリーンイノベーションセンター」の形成	68
北陸先端科学技術大学院大学	○ 地域連動型イノベーション創生システム ～「Matching HUB」事業の推進と発展～	69
	○ デジタル化支援センター	70
石川県立大学	○ 地域課題の解決に向けた小水力発電システムの活用と推進	71
金沢工業大学	○ 鹿島建設株式会社とのセメント系 3D プリンティング共同研究所「KIT×KAJIMA 3D Printing Lab」	72
金沢医科大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	73
北陸大学	○ 北陸大学地域連携センター	74
福井大学	○ わかさ健活プロジェクト	75
仁愛大学	○ 寄附講座の開設	76
信州大学	○ 工学部と地域企業との相互教育連携と共同研究講座の設置	77
岐阜大学	○ 起業プログラム「岐阜大学アントレプレナー育成プログラム～野心よ集え～」	78
岐阜協立大学	○ 大垣情報ネットワーク研究会	79
	○ 「中心市街地活性化のための四者協定」に基づく「協働型まちづくり事業」	80
岐阜聖徳学園大学	○ 新型コロナウイルス感染症に対応した「新しい避難様式」に関する研究	81
静岡大学	○ 産学官金連携イノベーション推進事業（A-SAP）における協同	82
浜松医科大学	○ 「光」「ものづくり」を医療に応用した新技術の開発および事業化	83
静岡県立大学	○ オープン・イノベーションを推進する静岡県立大学の産学官連携体制	84
名古屋大学	○ SDGs や Society5.0 の実現に向けたヘルスケア分野および宇宙分野に係る包括協定（富士通（株））	85
豊橋技術科学大学	○ スタートアップ創出研究助成及び中小企業イノベーション創出支援プログラムの設置による社会実装の加速	86
愛知県立芸術大学	○ 愛知県が取り組むあいちアール・ブリュット事業との連携	87
愛知県立大学	○ 2022 年 1 月に県内に所在する信用金庫と、同年 3 月には地元中小企業や金融機関とつながりのある、あいち産業振興機構と連携協定を締結した。	88
愛知工業大学	○ プロジェクト共同研究	89
中京大学	○ 次世代 AI・ロボット研究	90
名古屋学院大学	○ 大学と大型商業施設との連携における総合コミュニティセンター構想に関する実証研究	91
豊田工業大学	○ 産学官関連機関との組織的連携活動の実施	92

藤田医科大学	○ 健康から医療まで：スマートヘルス&スマートホスピタルの実現 へ向けて	93
名古屋経済大学	○ 犬山市民総合大学敬道館 グローカル学部	94
三重大学	○ 地域共創展開センターにおける地域共創プロジェクト	95
鈴鹿医療科学大学	○ みえライフイノベーション総合特区における研究開発支援拠点 (MieLIP) 活動	96
滋賀大学	○ 社会連携コーディネーター制度	97
滋賀医科大学	○ 社会実装を促進するための組織・体制の整備	98
京都大学	○ カーボンニュートラルに関する組織対応型の包括的な連携	99
京都工芸繊維大学	○ 地元の産業界、大学で構成する「京都クオリアフォーラム」での 活動	100
京都府立大学	○ ダチョウ抗体活用新型コロナウイルス感染予防に効果が期待で きる甘酒商品化 ～京都府立大学・会津天宝醸造(株)の共同研究開発成果～	101
京都女子大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	102
京都薬科大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	103
立命館大学	○ ヤマハ発動機株式会社との領域横断型価値創造プロジェクト	104
京都先端科学大学	○ 総合研究所 アクティブヘルス支援機構 (詳細は https://www.kuas.ac.jp/index.php?cID=4132)	105
	○ オープンイノベーションセンター・亀岡	106
大阪大学	○ 社会課題解決とイノベーション創出による未来社会の創造に向 けたかんぼ生命との連携	107
大阪教育大学	○ 大阪アドバンスト・ラーニング・センター(OALeC)【仮称】の設 置	108
大阪公立大学	○ イノベーションアカデミー (ia) 事業	109
大阪工業大学	○ 学部・学科横断、文理融合、産学官金連携による研究力強化の取 り組み (研究プラットフォーム群)	110
相愛大学	○ 大阪府内の多業種企業と連携した産学官連携活動と専門的な人 材の育成	111
大阪医科薬科大学	○ 実用化されていない既得特許の洗い出し及びその活用	112
関西大学	○ 大学発ベンチャー支援の充実	113
近畿大学	○ “オール近大”川俣町発・復興人材育成プロジェクト 「かわまた ジェラート 完熟いちご」	114
	○ 川俣町発・産学官で開発した「アンスリウムチーズケーキ」を発 売	115
神戸大学	○ 産学官連携本部と100%子会社による組織的産学連携と大学 発スタートアップ支援	116
神戸松蔭女子学院大学	○ ファッションショーの出演	117
兵庫医科大学	○ 全学横断プロジェクト研究「Hyogo Innovative Challenge」事業 《第二期》	118
奈良女子大学	○ 奈良カレッジズ連携推進センターの設置による異分野交流・産学 官連携・地域連携の促進	119
奈良先端科学技術大学院大学	○ 課題創出連携研究事業 ～ 未来の共創に向けて：テーマ単位 から組織単位へ、個々の課題解決から社会課題の特定と解決へ	120
鳥取大学	○ 「グローバル」な課題解決を目指す組織的産学包括連携の拡充	121
島根大学	○ 次世代たたら協創センター (NEXTA)	122
島根県立大学	○ KENDAI 縁結びフォーラム	123

岡山大学	○ 産学官連携による共創の場「ダイバーシティ農業による地域イノベーション共創拠点」を創設	124
岡山理科大学	○ 地域課題解決に向けた宮崎県都農町・岡山理科大学・東日本電信電話株式会社・西日本電信電話株式会社の多分野連携	125
川崎医科大学	○ 広域大学知的財産アドバイザー派遣事業で形成されたネットワークを発展させ、岡山県立大学・福山大学・川崎医療福祉大学との産学官連携知財管理活用に関するネットワーク交流を継続	126
広島大学	○ PSI GMP 教育研究センター設置	127
広島市立大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	128
福山市立大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	129
叡啓大学	○ 叡啓大学産学官連携強化事業	130
広島経済大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	131
広島修道大学	○ ひろみらシンクタンクによる取り組み	132
福山大学	○ 福山大学研究プロジェクト「瀬戸内の里山・里海学」	133
広島国際大学	○ 外部資金獲得に向けた研究支援の推進	134
山口大学	○ 「山口大学グリーン社会推進研究会」の設立、運営による共同研究の誘発	135
周南公立大学	○ 西京銀行との包括連携による地域 DX 共同研究講座の開設、地域人材循環構造の確立への取り組み	136
徳島大学	○ 創業インキュベーションチーム設立による大学発の創業シーズの育成と実証研究の支援	137
香川大学	○ 香川大学イノベーションデザイン研究所	138
愛媛大学	○ 社会連携推進機構紙産業イノベーションセンター セルロース ナノファイバー（GNF）の社会実装に向けた取組	139
	○ 愛媛大学の起業家精神醸成にかかる取組	140
松山東雲女子大学	○ 愛媛県との連携協定：久万高原町活性化プロジェクト	141
高知大学	○ “I o P（Internet of Plants）” が導く、「Society5.0 型農業」への進化	142
高知工科大学	○ 高知県ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業（IoP プロジェクト）	143
九州工業大学	○ 3つの施設を核に実現するイノベーションコモンズ	144
福岡女子大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	145
九州産業大学	○ 「組織」vs「組織」連携_小郡市役所 ～企業・自治体が持つ課題を多面的に連携拡大し、九州産業大学の知名度向上とプロジェクト受入件数増を目指す～	146
福岡大学	○ 産学官連携センター・知的財産センター・産学官連携研究機関研究所・産学官共同研究機関研究所による組織的な取り組み	147
福岡工業大学	○ センコーグループホールディングス株式会社と福岡工業大学による多様な企業課題解決のための分野横断型共同研究の実施	148
日本経済大学	○ 太宰府キャンパスネットワーク会議（太宰府梅プロジェクトなど産学官連携）の取り組み	149
佐賀大学	○ 高オレイン酸ダイズ「佐大 H01 号」を使った商品	150
長崎大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	151
熊本県立大学	○ 「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点の形成	152
尚綱大学	○ 「くまモン学フォーラム」の開催	153

大分大学	○ クライシスマネジメント機構の設置とマルチハザードへの対応 力強化による安全・安心な地域社会の形成	154
別府大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	155
宮崎大学	○ 機構化（研究・産学地域連携推進機構）での体制充実強化	156
鹿児島大学	○ 本学でビジネスプランコンテストを初めて開催 ～KADAI STARTER's PITCH 2022～	157
	○ 南九州・南西諸島域 ラウンドテーブル	158
	○ 鹿児島大学タウンミーティング「おしゃべりカフェ」の開催	159
琉球大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	160
産業技術短期大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	161
松山東雲短期大学	○ 愛媛県との包括協定：栄養・食生活改善支援事業「愛顔のE-IY0 プロジェクト」	162
第一幼児教育短期大学	○ ホテル京セラとの「こどもと食」連携プロジェクト	163
東京都立産業技術高等専門学校	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	164
広島商船高等専門学校	○ 広島商船高等専門学校産業振興交流会事業	165
高知工業高等専門学校	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	166
佐世保工業高等専門学校	○ 西九州テクノコンソーシアムとの連携による地域産業界との共 同事業	167

本件連絡先							
機関名	北海道大学	部署名	社会共創部社会連携課	TEL	011-706-9711	E-mail	s-collab@dpe.hokudai.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>北海道大学は、実学重視の理念の普遍的かつ今日的意義を追求し、普遍的真理や、北海道の特色を生かした学問の創造を推進するとともに、産学官の連携協働の拡大を通じて、研究成果を世界に還元する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>○総合大学として、農学、水産学から工学・情報学・医学までの理系・文系を問わない幅広い研究シーズ・知見の集積 ○札幌農学校を起源とした一次産業分野の蓄積知見 ○大学として所有する広大な実証フィールドの活用</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>○部局横断型の産学官連携プラットフォーム ○Excellnce & Extention(HU2030)</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

函館マリカルチャープロジェクト(内閣府 地方大学・地域産業創成交付金)

概要

海洋環境の変化に伴い漁獲量が激減し、高収益かつ安定供給可能な水産物の創出が急務であるため、地の利(寒冷環境、北大水産・工業技術センター等の存在)を活かしたキングサーモンとコンブの完全養殖生産を合わせて行う地域カーボンニュートラル(RCN)養殖研究を推進し、その現場での教育研究により企業と若者を集め地域に定着させることで、持続可能な水産・海洋都市を実現する。

函館マリカルチャープロジェクト概念図

地域カーボンニュートラルに貢献する水産養殖

魚類養殖が排出するCO₂量
海藻養殖や地域の天然海藻資源が吸収するCO₂量

体制図等

函館マリカルチャープロジェクト 事業推進体制図

函館地域水産業創生推進会議

役割：計画書の作成、計画の実施に関する方針、推進体制等の重要事項の決定
構成：函館市長、北海道大学総長、函館商工会議所会頭、函館市内漁業協同組合長連絡協議会会長、事業責任者、副事業責任者

事業運営会議

役割：事業目的達成のため各研究部会の進捗状況を総括し、事業方針を踏まえ必要なプロジェクトの設定、スケジュール管理など事業全体の総合マネジメントを行う
構成：事業責任者、副事業責任者、市企画部長、市農林水産部長、各部会長(5名)、地域水産業共創センター長

事務局

役割：申請書、報告書等の提出、事業の進捗管理、事業費予算の調整・取りまとめ、内閣府との総合調整など
構成：市企画部、市農林水産部、地域水産業共創センター

函館国際水産・海洋都市推進機構

事業広報、情報発信、シンポジウム開催、各種委員会開催、産学官連携支援、先進地等調査など

サーモン研究部会

役割：各グループの研究進捗状況等の確認
構成：部会長(大学院水産科学研究院准教授)、各研究グループ員、漁協、市農林水産部

コンブ研究部会

役割：各グループの研究進捗状況等の確認
構成：部会長(大学院水産科学研究院教授)、各研究グループ員、漁協、市農林水産部

大学改革・人材育成部会

役割：人材育成プログラム作成等
構成：部会長(大学院水産科学研究院教授)、函館大、函館高専、ほこだて未来大、市企画部、地域水産業共創センター

サーモン事業化推進部会

役割：事業化に係る課題等の検討
構成：部会長(大学院水産科学研究院准教授)、漁業関係者・市内水産関係団体等、市農林水産部、養殖業界等専門家

マーケティング部会

役割：マーケティング課題の特定等
構成：部会長(工技センター)、市農林水産部、市企画部、市経済部関係機関、漁協、コンブ流通・販売会社専門家

本件連絡先							
機関名	室蘭工業大学	部署名	研究協力課	TEL	0143-46-5023	E-mail	renkei@muroran-it.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産学官連携により本学の研究成果を積極的に技術移転し、これを社会へ還元する。これにより、本学の教育研究の社会的付加価値を向上させる。また、産学官連携によって生ずる環境を活用して実践的な教育を推進し、社会の発展に貢献できる人材を育成する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>建築、土木、化学、機械、航空宇宙、材料、電気、情報などの理工学全般。また、IoT、AI、ロボットなどの最先端技術分野</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・企業との「組織」対「組織」による連携</p>

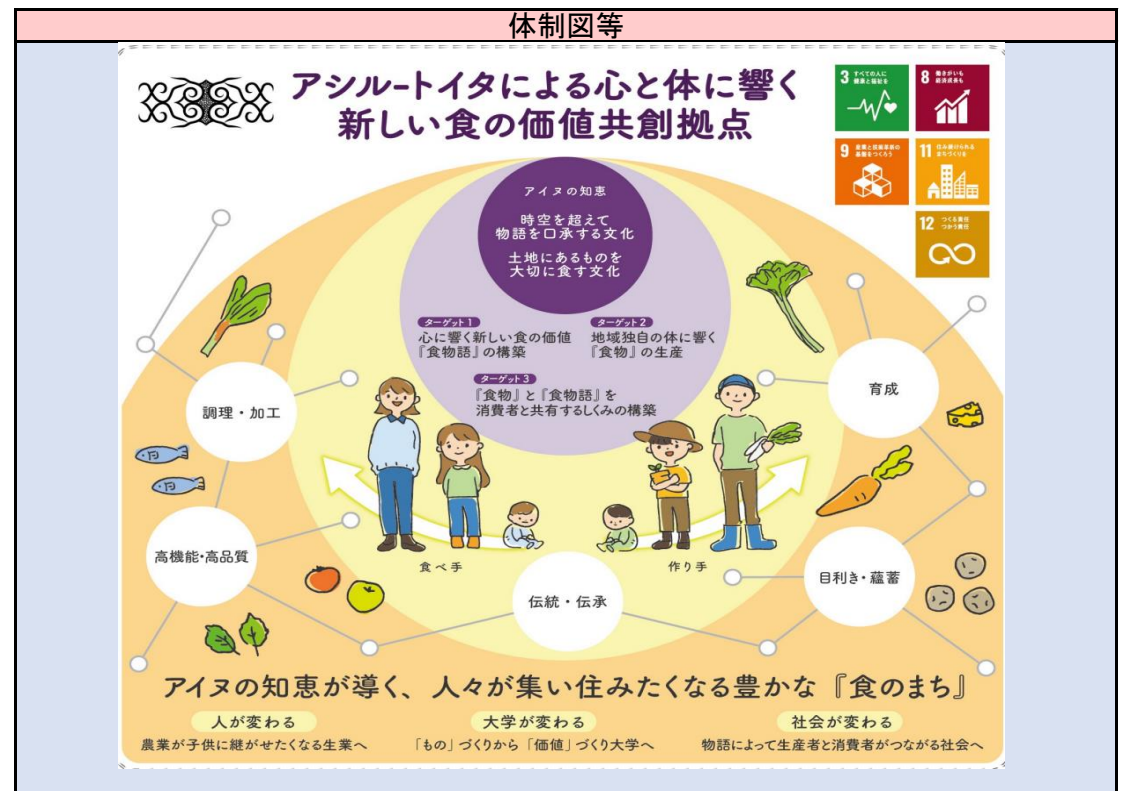
組織的産学官連携活動の取組事例

アシルトイタによる心と体に響く新しい食の価値共創拠点

概要

「アシル」とはアイヌ語で「新しい」という意味です。「トイタ」は「土地を耕す」ことを意味します。私たちはアイヌの知恵に学び、白糠町の大地、文化、自然、そしてヒトのつながりを新しく耕すことで、人々が集い住みたくなる豊かな町にします。

本拠点では、白糠町特有の気候風土で生産が可能な地域独自の体に響く『食物』を開発し、合わせて栄養や機能情報と文化や伝承などの在来知情報を融合した心に響く『食物語』を消費者と共有するしくみを共創します。これにより、作りっぱなしの一次産業から脱却し、農業が子供達に継がせたくなる魅力的で誇れる職業へと変容します。『食物語』をキーワードに人々がつながる社会が形成され、「人々が集いたくなる、住みたくなる、豊かな食のまち」へと変貌することが期待されます。



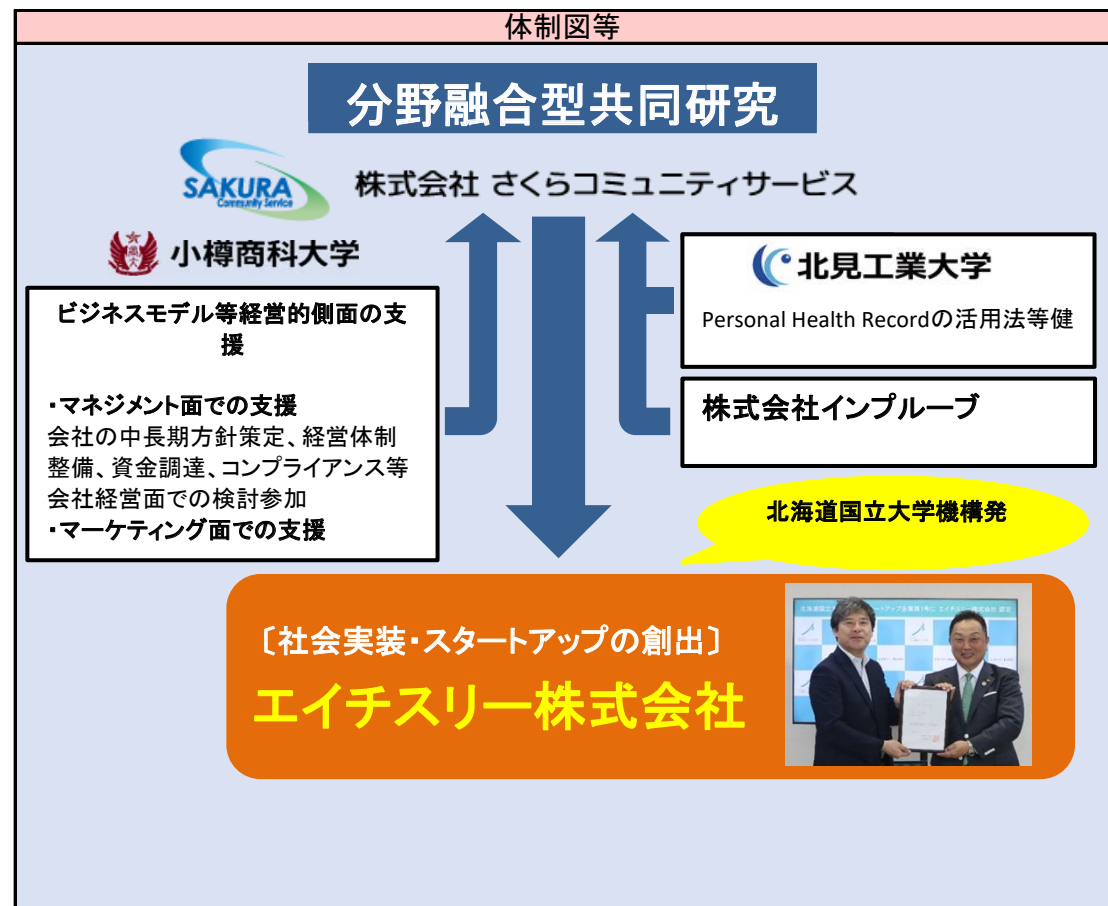
本件連絡先							
機関名	小樽商科大学	部署名	学術情報課研究支援係	TEL	0134-27-5234	E-mail	lib-kenkyu@office.otaru-uc.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>全国唯一の国立商科系の単科大学として、自由な学風を尊び、優れた教育と研究並びにそれらの成果を活用した社会貢献を使命とし、地域社会および国際社会の付託に幅広く応える「知の創造」に努め、人類社会の福祉と発展に寄与する。産学官連携は、大学の知の成果を社会へ還元する重要な活動であり、本学は高い透明性と公平性をもって積極的に取り組む。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>北海道の産業競争力を強化するため、産学官の連携や、北海道内の理工系大学との大学間連携事業を進展させる。また、地域の産業界や他大学、行政機関とより緊密な連携活動を行うための人的ネットワークを基盤とするビジネス開発プラットフォームを強化し、地域経済の活性化や地域人材の育成の取り組みを通じて、スタートアップ創出を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>北海道の産業競争力を強化するため、産学官の連携や、北海道内の理工系大学との大学間連携事業を進展させる。また、地域の産業界や他大学、行政機関とより緊密な連携活動を行うための人的ネットワークを基盤とするビジネス開発プラットフォームを強化し、地域経済の活性化や地域人材の育成の取り組みを通じて、スタートアップ創出を推進する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

分野融合型共同研究から大学発スタートアップ創出

概要
<p>■本取組の目的(どのような課題解決を目指しているか。)</p> <p>企業や理系大学の技術実装化に不足している会社設立・経営にかかる知見を本学が補填し、ビジネスモデルやマーケティング等の検討を行い、円滑なスタートアップ立ち上げを支援する。</p> <p>■令和4年度の取組内容</p> <p>令和4年度、(株)さくらコミュニティサービス(以下、さくらCS)と小樽商科大学、北見工業大学が分野融合型共同研究「新規事業開発のための実践的な教育プログラムの開発」を実施した。さくらCSの社員を対象に実施された当該プログラムから4つのビジネスモデル案が考案されたが、その一つである、メディカル・フィットネス(※)をベースに健康データの共有・活用により健康寿命延伸を目指すビジネスモデルの社会実装を目指し、関係機関とともに検討を進め、令和5年4月「エイチスリー株式会社」が設立された。</p> <p>※メディカル・フィットネス=医師から発行される『運動処方箋』に基づき、フィットネスジム等が運動プログラムを提供するもの</p> <p>■本取組の特徴</p> <p>3大学の有する学術的知見、人的資源を活用した分野融合型共同研究成果の社会実装を実現するもの。開発によって得られた技術を社会実装するために、小樽商科大学がビジネスモデル構築、マーケティング戦略検討において支援した。本件は小樽商科大学がプロジェクトを主導してきた、北海道国立大学機構第1号の分野融合型共同研究であり、エイチスリー株式会社は機構発第1号の認定スタートアップ企業である。</p> <p>■今後の展望</p> <p>今後は小樽商科大学がエイチスリー株式会社のマーケティング、マネジメント、ファイナンス面での検討に参加し、本格操業に向けて関係機関とともに支援を行っていく。</p> <p><参考URL>https://www.nuc-hokkaido.ac.jp/news/3569/</p>



本件連絡先

機関名	帯広畜産大学	部署名	産学連携センター	TEL	0155-49-5771	E-mail	crcenter@obihiro.ac.jp
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>教育・研究成果を地域及び国際社会に還元するため、産学官連携活動により「知」の創造サイクルを充実させ、「知的財産の創出及び社会還元」と「地域及び国際社会の産業振興に貢献する人材育成」を目標としている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>日本の食料基地である北海道十勝地域において、「農場から食卓まで」の幅広い領域で獣医・農畜産に関する教育研究活動を行っている。例えば、画像による肉質評価の大学発ベンチャー企業の設立、乳牛の異常検知等ICTの研究や現場実証に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>①「組織」対「組織」による連携や地域のステークホルダーとの関係強化による、地域ニーズに応じた課題解決型共同研究の推進、②商農工の分野融合型研究による持続可能な社会の実現。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

NTT東日本との連携協定によるスマート農畜産モデルの実現に向けて

概要

帯広畜産大学では、地域や「組織」対「組織」の連携を深めるため、産学連携センターのインキュベーションオフィス入居企業や企業等集積プラットフォーム参画機関等と連携して、地域の主要産業の活性化や課題解決に寄与する共創の場や研究コンソーシアムの設置に取り組んでいる。

その一環として、令和2年度に東日本電信電話株式会社(NTT東日本)と締結した連携協定を発展させ、フィールドを軸とした地域産学官金関係者が集う共創の場づくりを目指している。

上記協定に基づき、農畜産フィールドにICTを導入することで、草地管理、飼料管理・設計、牛群管理、食品の加工・販売に至る「Farm to Table」のデータ収集・統合・分析を可能とするスマート農畜産モデルの実現を目指す共同研究やICT人材育成を実施してきた。

令和5年度以降は、老朽化に伴い再開発された本学の新牛舎において、共同研究で開発してきた技術の実証的な研究を行うと同時に、新牛舎を核とした多様な企業間連携の推進にも取り組んでいく予定である。

また、NTT東日本との連携を活かし、同社のICTを専門とする実務家教員による学部生への講義や、本学教員向け・社会人向けのAIやデータサイエンスに関する人材育成を開催してきた。これらを発展させ、令和5年度からは農畜産分野のデータサイエンスとドローン活用等の授業を組み合わせた1週間の夏季集中プログラム「AI・IoTアグロテクノロジー実習」を学部生を対象に実施する予定である。

体制図等



本件連絡先							
機関名	北見工業大学	部署名	研究協力課	TEL	0157-26-9153	E-mail	kenkyu04@desk.kitami-it.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、大学の使命である教育、研究および社会貢献に取り組み社会の発展に寄与します。また、産学官連携が社会との相互作用の原点であることを強く認識し、地域における知の拠点としての役割を果たします。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・地域の自治体・公組織との連携 ・貝殻粉末を用いた粒状酸土矯正剤及びその製造方法(特許第6781426号) ・内閣府 戦略的イノベーションプログラム(SIP) 第2期(H30～R4)「スマートバイオ産業・農業基盤技術」参画 ・農林水産省 令和3年度 スマート農業実証プロジェクト(R3.4～R4.3)「高収益作物普及をめざした 5Gスマートトラクターおよびドローン画像認識技術による中山間地超省力化・リモート化推進実証」参画</p> <p>・農林水産研究推進事業委託プロジェクト研究—現場ニーズ対応型プロジェクト(R2.4～)「大規模飼料生産体系における収穫作業の人手不足に対応する技術開発」参画</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・産業振興に向けたさらなる地域との連携 ・地域との連携による人材の育成と定着 ・一次産業に関連する知識・情報・技術のオホーツク地域における集積拠点の形成</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

北海道オホーツク地域第一次産業に対する工学的支援

概要

本学が位置する北海道オホーツク地域は、全道一の水揚げ高と森林蓄積、全道2位の農業生産高を誇る第一次産業地域である。しかし、労働力不足が深刻な問題となっており、この広大な地域の多様性を克服する技術変革が強く求められている。

本学では、オホーツク農林水産工学連携研究推進センター設置(H30年度)以降、地域の農業協同組合、森林組合、漁業協同組合などへの訪問調査による課題発掘を継続的に進め、本学が持つ高度なバイオ食品技術、自動化・ロボット化技術、ICT技術、エネルギー技術などを、地域第一次産業に展開している。常呂町産業振興公社との共同研究では、ホタテ貝殻粉末を用いた粒状酸土矯正剤の新工場が建ち(R2.3.26 竣工式)、R2年度は工場立ち上げの技術指導を実施した。この他、てん菜の苗植え作業の自動化など、地域ニーズに基づく共同研究を数多く展開し、株式会社北見ハッカ通商(ハッカの生産技術・高品質化)や環境大善株式会社(畜産廃棄物の活用技術)とは、それぞれ共同研究講座を設立した。

また、株式会社NTTドコモと本学との5Gを活用した防災・一次産業分野における研究力強化に関する連携協定に基づき、AI画像処理を駆使したトラクター自動走行の研究を実施した。さらに、津別町農業協同組合等を加え、ICT技術を用いた中山間地におけるスマート農業の実証を推進している。さらには、帯広畜産大学、小樽商科大学と本学との経営統合に関連して、帯広畜産大学、釧路地域の農業協同組合ならびに北見市内情報関連企業との共同研究により3D LiDARを応用した牧草収穫作業サポートシステムの開発を実施している。さらに令和4年3月には津別町農業協同組合との連携協力に関する基本協定を締結し、地域の農業等の振興、スマート農業、試験圃場の提供、教育及び人材育成、留学生を中心とした国際交流、雇用創出・就業支援、地域経済の活性化、SDGsへの取り組みなどを進めている。

体制図等

オホーツク農林水産工学連携研究推進センターの概略

北海道国立大学機構の各大学との連携

帯広畜産大学との連携による牧草収穫作業サポートシステムの開発

本件連絡先

機関名	札幌医科大学	部署名	事務局研究支援課	TEL	011-688-9557	E-mail	chizai@sapmed.ac.jp
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の建学の精神「地域医療への貢献」に基づき、大学法人の中期目標として「最新の研究・医療に関する情報の地域社会への提供、より一層の産学官連携等を進め、研究成果の社会還元に努める」と規定している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>医薬・医療分野での開発は国際展開が必要とされており、本学でも研究成果を医薬品開発等に役立てるため、積極的に外国出願を行っている。癌や再生医療に関する分野の特許が多く、再生医療については、企業との連携により実用化に近づいている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>展示会への参加や研究内容のプレゼンを実施する機会を得て、企業との意見交換等の交流を図り、共同研究や技術移転先の早期確保に取り組む。</p>
---	---	--

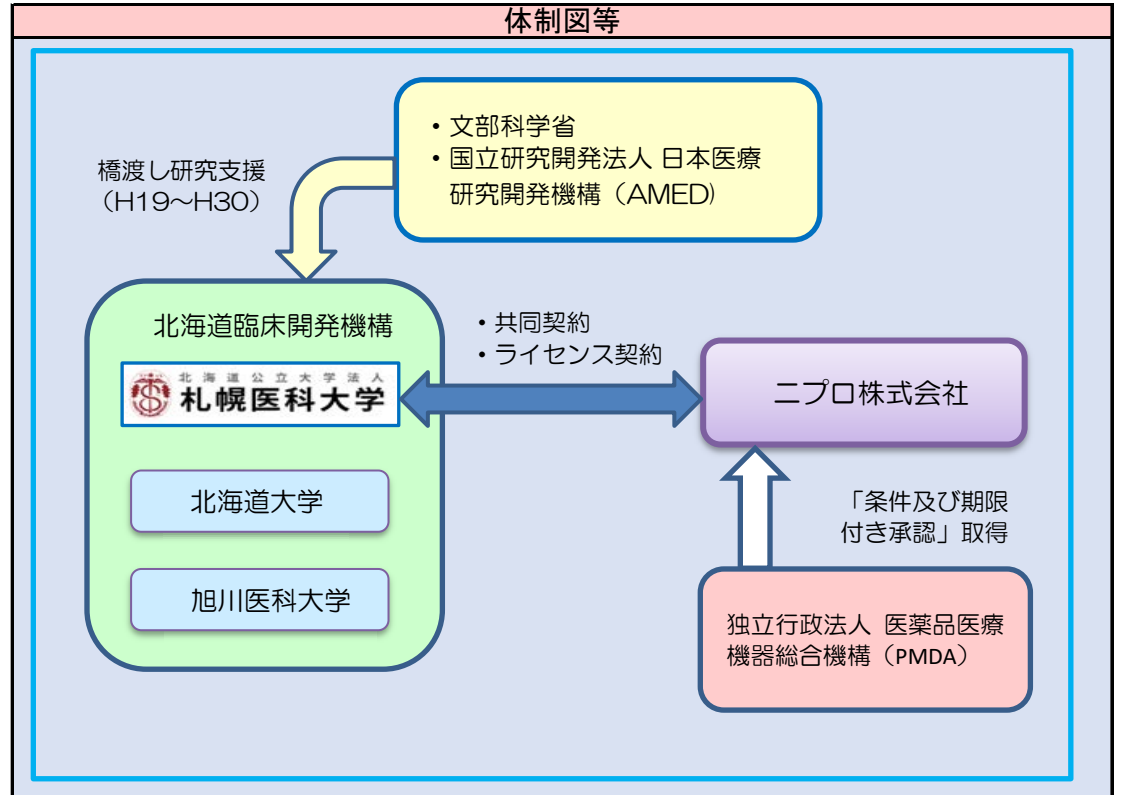
組織的産学官連携活動の取組事例

骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療(脊髄損傷)の実用化に向けた取組

概要

- ・本学医学部附属フロンティア医学研究所神経再生医療学部門 本望 修教授を中心とする研究チームの研究成果「骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療(脊髄損傷)」の実用化を目的とする。
- ・平成19年度から文部科学省(平成27年度からは国立研究開発法人日本医療研究開発機構)の橋渡し研究支援事業の支援を受けて、北海道臨床開発機構(本学・北海道大学・旭川医科大学で構成)が、拠点として研究のサポートを行った。
- ・本学とニプロ株式会社は、共同研究契約及び特許ライセンス契約を締結し、共同で研究を進めてきた。
- ・平成26年1月、骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療(脊髄損傷)の医師主導治験を開始し、平成28年度中に、医師主導治験を終了した。
- ・平成28年2月、厚生労働省先駆け審査指定制度における再生医療等製品の指定品目として指定された。
- ・平成30年6月、厚生労働省に再生医療品等製品として、製造販売承認申請を行った。
- ・平成30年12月28日、厚生労働省から「条件及び期限付き承認」を取得した。
- ・平成31年2月26日、薬価基準に収載された。
- ・令和元年5月から本学附属病院にて患者受入を開始し、当該再生医療等製品の製造販売後承認条件評価を実施中。

体制図等



本件連絡先							
機関名	公立はこだて未来大学	部署名	社会連携センター	TEL	0138-34-6549	E-mail	col@fun.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
情報系分野の研究及び教育においては、企業や事業者等の産業界、地域振興に取り組む自治体等と共同しての「実社会における実問題」を対象フィールドとした取り組みを重視している。	人工知能/IoT分野。重点分野として、水産業に展開するマリンIT、公共交通や観光・生活サービス等に展開するモバイル/モビリティIT、遠隔手術・診断・治療や地域医療・介護・健康分野に展開するメディカルITを組織的に展開。	地域に立脚する公立大学として、先進的な研究成果を、地域経済や地域生活の発展に寄与する産学官連携活動を推進していく。

組織的産学官連携活動の取組事例

未来AI研究センターの設置／函館市IoT推進ラボ～DX推進ラボへの参画／チャレンジフィールド北海道

概要

情報系単科大学である本学の強みは、人工知能の有力な研究者が多数集結していることである。これまでも研究は推進してきたが、時代の流れの中で、人工知能研究を産学官連携を通じて、経済発展や地域生活の発展に寄与する社会実装へ繋げることが期待されるようになってきている。企業からの本学への共同研究の引き合いが多くなったこと、これまでの研究成果を函館地域や道南地域の発展に結びつけていくことを目的に、2017年3月未来AI研究センターを設置し、全学教員を適宜巻き込みながら、産学官連携活動を推進している。

また、函館市でもこうした動きに呼応するように、函館市IoT推進ラボ、さらには函館市DX推進ラボ(経産省認定)を立ち上げ、本学をはじめ地域の高等教育機関・研究機関を巻き込みながら、地域イノベーションを目指した産学官連携活動を推進している。本学はこうした活動においてリーダーとしての役割を担っており、未来AI研究センターが、マリンIT・ラボ、スマートシティはこだてラボなどの学内プロジェクト研究所をまとめながら、組織的産学官連携活動を戦略的に推進している。(図1)

R2年度から経済産業省「産学融合先導モデル拠点創出プログラム(J-NEXUS)」に採択された「チャレンジフィールド北海道」に参画し、連携プロジェクトに取り組んでいる。具体例として、本学重点領域研究から発展させ、大学発ベンチャー企業として設立した(株)未来シェアが全国展開する人工知能活用による配車システムSAVS(Smart Access Vehicle Service)について、道内展開を重点的に行なうなど、関係機関とのネットワークを活用しながら、大学発の技術シーズを社会実装に結びつけるための活動を積極的に行なっている。(図2)

体制図等

図1 函館地域における産学官連携体制

図2 AIオンデマンド交通 SAVSの実装例

(左)チャレンジフィールド北海道との連携により南幌町で実用化された「あいるーと」

(右)函館バス、サツドラホールディングス、駅探との連携による江差町および函館市内での実証実験

本件連絡先							
機関名	弘前大学	部署名	研究・イノベーション推進機構	TEL	0172-39-3911	E-mail	sangaku@hirosaki-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>第4期中期目標として、「地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実戦に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。」としている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>青森県弘前市で毎年行われている「岩木健康増進プロジェクト」で収集した膨大な医療・健康ビッグデータから生み出される成果の社会実装に向け、「産学官金民の連携による強固なオープンイノベーション共創体制」を構築している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>オープンイノベーション共創体制により生み出される知的財産権やデータ使用料で得た収入を基にした持続的・自立的なプラットフォーム体制を構築できるよう、権利化の推進、知財管理、資金好循環の仕組みを検討中である。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

「共同研究講座」制度を活用したオープンイノベーション活動

概要
<p>平成17年から始まった「岩木健康増進プロジェクト」で毎年医療・健康データを収集しており、現時点では膨大な医療・健康ビッグデータ(参加住民1,000人×検査項目2,000~3000×19年)が蓄積されている。平成25年度から文部科学省の革新的イノベーション創出プログラム(以下COI)に採択されたことに伴い、この膨大な医療・健康ビッグデータの存在が広く知られることとなった。</p> <p>さらに令和5年度からは文部科学省・JSTの「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」の拠点に採択され、健康を軸に地域経済を発展させ、高QOLの健康寿命を延伸するwell-beingな地域社会モデルの実現を目指し、約80機関がビッグデータの利用と応用開発を目的に弘前大学COI-NEXT拠点に参画している。</p> <p>各参画企業は、ビッグデータから生まれる成果をもとに、自社のもつ強み(顧客・技術力・販売力)を生かした製品開発を進め、早期の市場導入を目指している。このような製品開発の流れでは、企業と大学との活発な情報共有や研究方針の議論が重要であり、それによって開発スピードが加速される。この時にオープンイノベーション体制が重要となってくる。</p> <p>この体制整備のために、企業と大学が活発に議論し、早期に研究成果を出し、製品化と社会実装を実現するための最適な制度として、平成28年度からは「共同研究講座制度」を新設した。本制度により、企業等から講座運営資金を提供してもらいながら大学内に研究組織を設置し、研究者を受け入れ、対等な立場で研究組織を運営し、共通の課題について共同研究を行うことで優れた研究成果が生まれることを促進する制度である。共同研究講座数は年々増加傾向にあり、令和4年度の医療・健康ビッグデータに関する講座は18講座(大学全体では19講座)となり、さらに数社が講座設置の意向を示している。</p> <p>受賞歴:「第1回日本オープンイノベーション大賞 内閣総理大臣賞」 「第7回プラチナ大賞 大賞・総務大臣賞」 「イノベーションアワード2020 文部科学大臣賞」 「第1回アジア健康長寿イノベーション賞 国内優秀事例賞」</p>

体制図等		
医療・健康ビッグデータに関する18共同研究講座		
講座名	期間	投資企業
アクティブライフプロモーション学 研究講座	2016.12.1~2025.12.31	花王(株)
先制栄養医学講座	2017.2.1~2025.3.31	協和発酵バイオ株
ウォーターヘルスサイエンス講座	2017.11.1~2023.10.31	サントリー食品インターナショナル株
女性の健康推進医学講座	2017.12.1~2024.11.30	大塚製薬株
野菜生命科学講座	2018.1.1~2023.12.31	カゴメ株
フローラ健康科学講座	2018.4.1~2024.3.31	株テクノスルガ・ラボ
QOL推進医学講座	2018.4.1~2024.3.31	クラシエホールディングス株
食と健康 科学講座	2018.6.1~2025.3.31	ハウス食品グループ本社株
メタボロミクスイノベーション学講座	2019.5.1~2024.4.30	ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株
フレイル予防学研究講座	2020.4.1~2025.3.31	株式会社ファンケル
デジタルニュートリション学講座	2020.4.1~2025.3.31	味の素株
プレジジョンヘルスケア学講座	2021.4.1~2024.3.31	大正製薬株
分子輸送学講座	2021.4.1~2024.3.31	株オルバイオ
未病科学研究講座	2022.1.1~2024.12.31	明治安田生命保険相互会社
データヘルス研究講座	2022.4.1~2024.12.31	株ミルテル
ビューティーウェルネス学研究講座	2022.4.1~2027.3.31	株資生堂
健康寿命延伸学講座	2022.8.1~2025.7.31	株バリューHR・東京海上ホールディングス株
オーラルヘルスサイエンス学講座	2023.2.1~2026.1.31	小林製薬株

・企業研究員が大学に常駐し、強固な連携基盤を構築、迅速な社会実装
・令和4年度1社あたりの投資額 1,500万円~5,000万円(平均 約2,600万円)

本件連絡先							
機関名	岩手大学	部署名	研究支援・産学連携センター	TEL	019-621-6292	E-mail	sanren@iwate-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域社会に開かれた大学として、その教育研究の成果をもとに地域社会の文化の向上と国際社会の発展に貢献することを目指す。このため、地域社会との連携による新たな研究分野の創出を進める。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>数々の実績のあるINS等産学官金ネットワークを基盤に、特徴的な研究シーズを活かした産学官連携を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代アグリイノベーション ・パルスパワーによる植物等の革新的機能性制御技術 ・分子接合技術によるエレクトロニクス実装技術 等 	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域企業との共同研究数・金額の増加。 ・オープンイノベーション拠点である「銀河オープンラボ」のプロジェクトを中心に、大型プロジェクトの創出と支援を行う。 ・地域の水産業をはじめ1次産業との連携を更に進める。

組織的産学官連携活動の取組事例

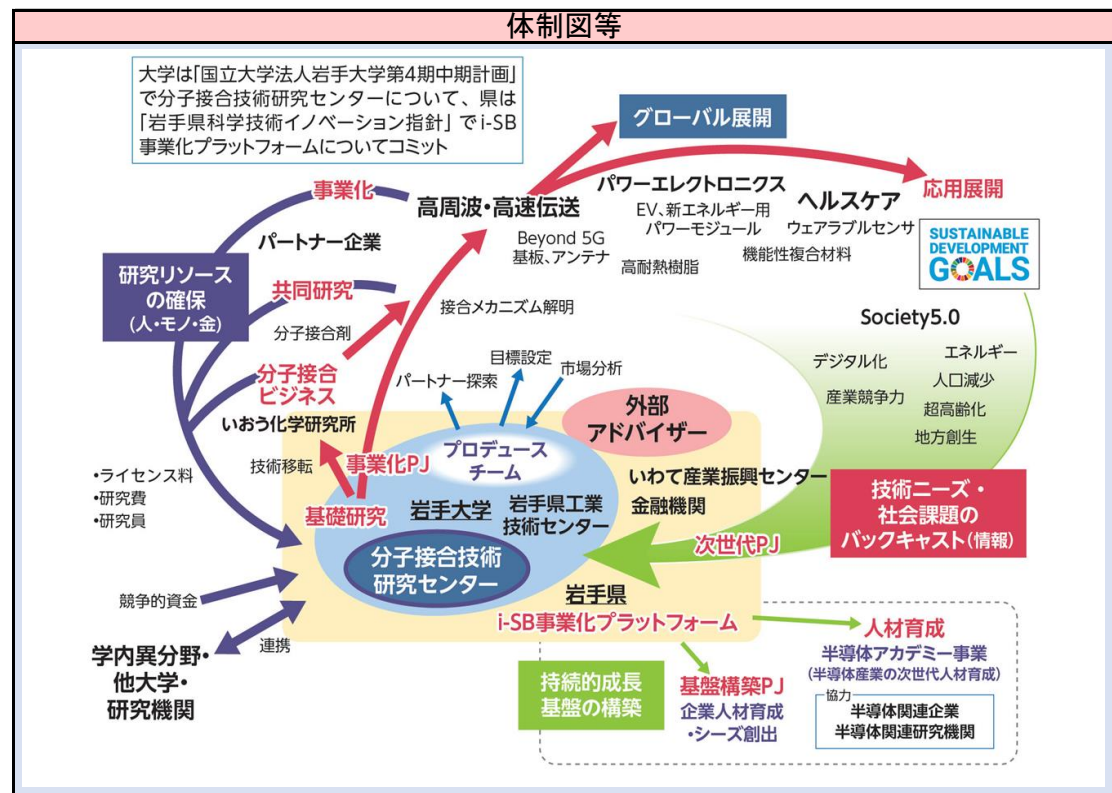
岩手大学分子接合技術研究センターを設置、岩手オリジナル「分子接合技術」の高度化を目指す

概要

岩手大学では令和4年4月1日に「分子接合技術研究センター」を設置しました。

地域資源の有効活用を端緒とし発展してきた「分子接合技術」は、プラスチックと金属、プラスチックとセラミックス、シリコンゴム同士など、通常の接着剤では接着困難な物質を接合することができる技術で、半導体などエレクトロニクス実装分野への展開が期待されている岩手オリジナルの接着技術です。

分子接合技術や特殊トリアジン系樹脂精密合成技術を高度化し、さらに、次世代高速通信システム(Beyond 5G)の基盤技術として実装を進めることを目指しております。本センターにはエレクトロニクス実装部門が置かれ、グローバルな技術革新と、地域イノベーション・エコシステムの形成による地域創生の実現を目指し、研究が進められています。



本件連絡先

機関名	東北大学	部署名	産学連携部産学連携課	TEL	022-795-5283	E-mail	sanren@grp.tohoku.ac.jp
-----	------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>1907年の創立以来「研究第一主義」の伝統、「門戸開放」の理念、「実学尊重」の精神のもと、多くの優れた人材を輩出し、産業界と密接に連携して多くの研究成果を挙げ、「社会と共にある大学」として、社会変革とイノベーションを力強くけん引していく</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>「材料科学」および「スピントロニクス」の世界トップレベル研究拠点が整備され、着実な研究成果や産学連携成果を挙げている。生命科学分野においては「未来型医療」や文理融合型の「災害科学」の重点的な強化により特色のある成果を挙げている</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>研究活動により新たな価値を創造し、その価値を社会実装することで、様々な社会課題の解決に貢献していきたい</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

未来価値を創造し社会の変革を推進する「共創研究所」制度

概要

○東北大学では、企業と大学双方が組織横断的な体制を組んだ上で、幅広い連携活動を展開する「組織的連携モデル」を推進しています。これにより、共創価値の最大化とその持続的な成長を目指しています。また、組織的連携モデルにおいては活動状況を定期的にモニタリングし、状況変化に柔軟に対応するなど、活動内容の最適化を図っていくこととしています。

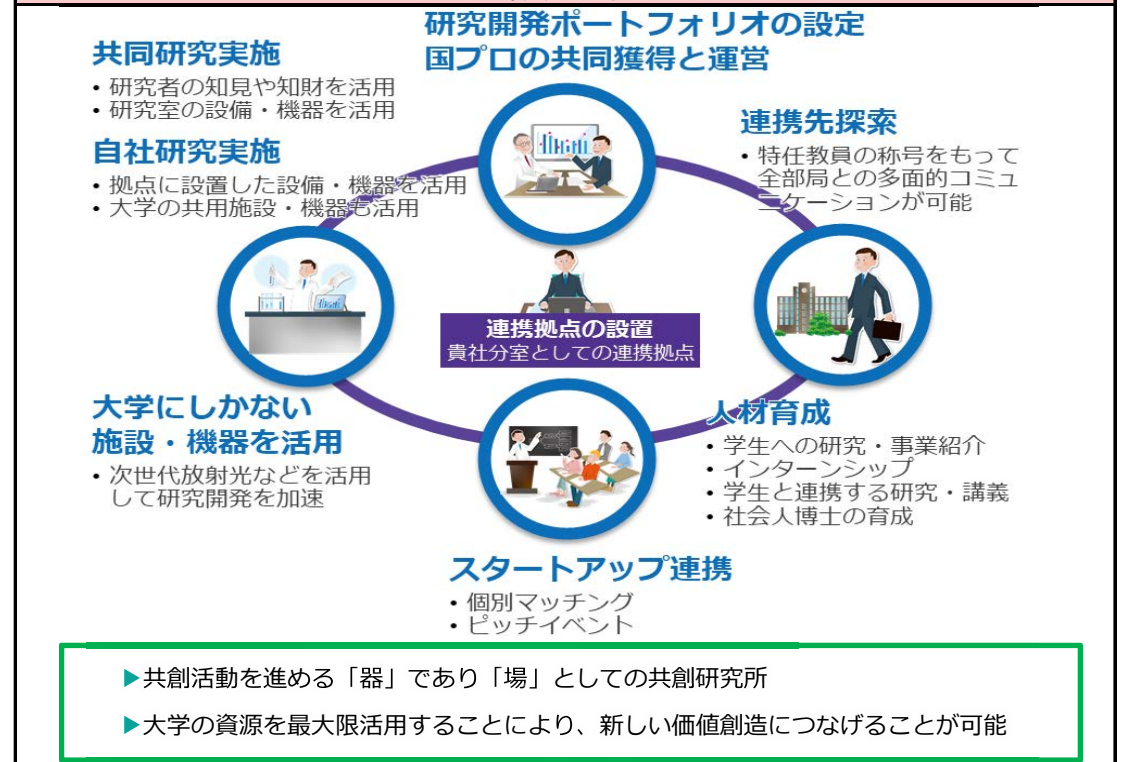
○2021年4月1日、「共創研究所」制度を創設しました。「共創研究所」は、組織的連携モデルの活動拠点を設置するための制度であり、これにより活動の目的や両者の役割を一層明確にした共創活動に、柔軟かつ持続的に取り組むことが可能となります。

○共創研究所でできることは以下の通りです。

- ・企業の活動拠点「共創研究所」をキャンパスに設置
- ・設置企業出身者の教員が「運営総括責任者」となり、活動を主体的に実施…大学教員は「運営支援責任者」として活動を全面的にバックアップ
- ・大学の全部局にリーチすることで、変化する課題に対して、分野融合で本質をとらえた解決を導出
- ・通常の共同研究に加えて、骨太のテーマ探索等の包括的な産学共創活動が可能…国プロの共同獲得、人材育成、大学発スタートアップとの連携、若手・学生との連携など

○令和3年度5件、令和4年度10件、令和5年度6件の計19社の共創研究所が設置されました(2023.10.1現在)。ほぼすべての共創研究所で部局横断型の支援チームが形成されています。

体制図等



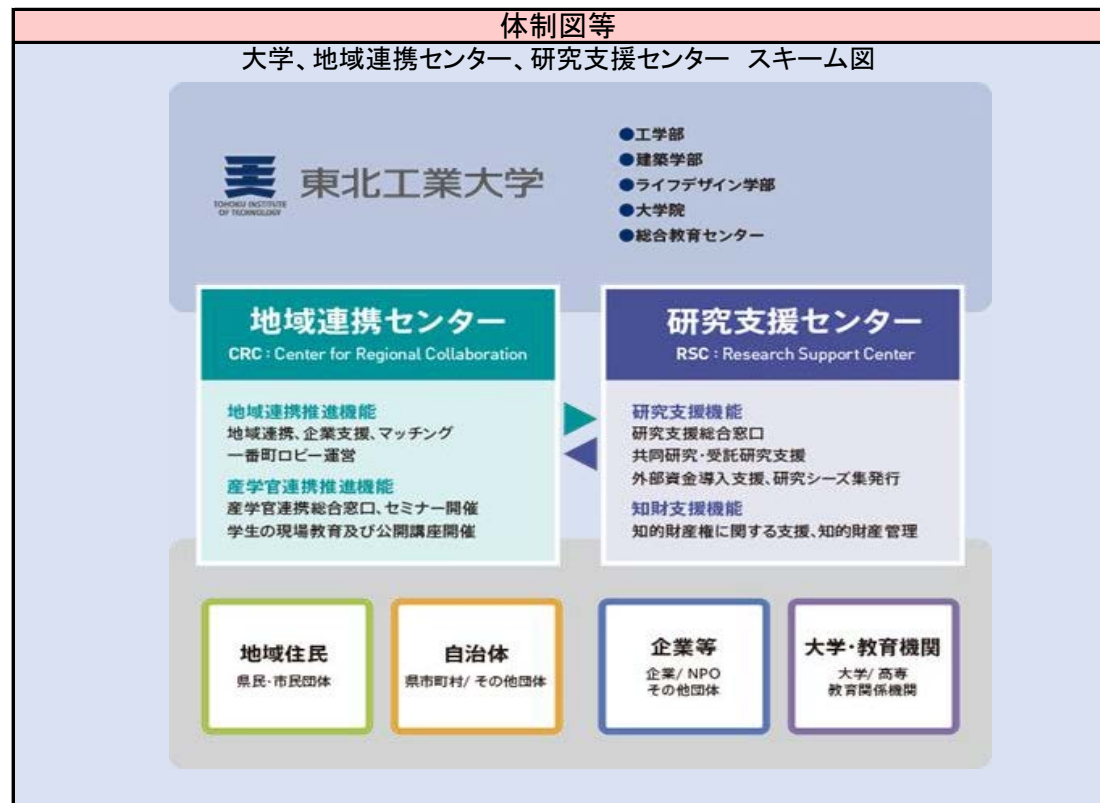
本件連絡先					
機関名	東北工業大学	部署名	研究支援センター	TEL	022-305-3800
				E-mail	rs-center@tohtech.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>東北工業大学は、「わが国、特に東北地方の産業界で指導的役割を担う高度の技術者を養成する」を建学の精神とし、持続可能な社会の発展に寄与する」という大学の理念を掲げ、学術研究の成果を地域社会へ還元し、産学連携を推進すること。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>工学部、建築学部とライフデザイン学部の文理融合の学部をもち「エンジニアリングデザインのカ」と「ライフデザインのカ」により、地域社会における新しいものづくり、ことづくり、まちづくり、ひとづくり等々に貢献できること。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>東北SDGs研究実践拠点 1. 気候危機・対策技術研究拠点 2. Society 5.0研究拠点 3. 防災・減災技術研究拠点 4. 医工学・健康福祉研究拠点 5. 地域・地場産業振興研究拠点</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

プロジェクト研究所、学内公募研究

概要
<p>【プロジェクト研究所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内のシーズを結集して異分野融合によるイノベーションを図っており、地域のニーズを取り入れ産学連携による社会実装を推進しています。 ・現在22のプロジェクト研究所を設置し、連携パートナーを募集しています。 ・令和5年8月に、『東北SDGs研究実践拠点』産学連携交流会～研究シーズ発表会～を開催しました。企業・産業支援機関等の外部参加者ならびに本学教職員、学生含め約170名が参加し、シーズ発表会、パネル展示や活動動画紹介など、参加者同士交流を深める良い機会となりました。 ・「大学見本市2023～イノベーション・ジャパン」に2名の教員が出展し、対面若しくはオンラインで個別に相談やマッチング支援を行っています。 「人の動作をリアルタイムかつ高精度にセンシングする技術」 工学部 電気電子工学科 室山 真徳 教授(情報通信分野) 「呼気分析による健康管理のための比色シート」 工学部 環境応用化学科 丸尾 容子 教授(健康・医療分野) <p>【学内公募研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度より、本学の研究推進と研究のブランド化推進のため、本学教員の提案による研究テーマを公募し、審査委員会にて内容を審査後予算措置し支援しています。産学連携枠としては、以下の枠を設けています。 ・「実用化型」(企業との産学共同研究の準備段階の研究) ・「地域連携型」(自治体・地域団体等との地域連携事業の準備段階の研究)



本件連絡先							
機関名	石巻専修大学	部署名	石巻専修大学大学開放センター 事務部事務課学務担当	TEL	0225-22-7716	E-mail	kaiho@isenshu-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の取組方針は、産学官連携活動を推進し、地域の持続的発展並びに本学の研究活動の強化および学際的教育研究分野の開拓に資することを目的とし、“共に創る”をキーワードに、地域自治体や企業と密接な連携を図り、社会の課題解決を目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>水産分野 本学教員と地元の企業との連携して成果を上げている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学外ニーズの調査・研究の実施 2. 研究プロジェクトの企画や研究プロジェクトによる調査・研究の実施 3. 受託研究及び共同研究の推進 4. 他の研究機関等との協力・連携 5. 研究成果の発表・報告 6. 研究の管理・研究成果の普及

組織的産学官連携活動の取組事例

地域特産オリーブを活用したオリーブ銀鮭・オリーブ鶏の開発～地域のブランド化戦略推進に資する養殖用飼料の開発～

概要
<p>概要</p> <p>・産学連携にかかる委員会組織「共創研究センター」が、共同研究者(本学教員と学外の団体の組み合わせ)を募集し採択した。地域の名産物の消費拡大のため、より良い水産物の生産の一助として研究をすすめることを目的としている。</p> <p>この取り組みについて(令和5年度も継続)。</p> <p>石巻市は東日本大震災からの復興の一環としてオリーブ栽培に取り組んでいる。環境に配慮し、育てたオリーブの実や葉、採油粕、剪定によって発生する枝葉を有価資材化し、高品質のオリーブ銀鮭の開発を目指している。研究開始から、陸上養殖ギンザケを用いた成長抗病性試験やギンザケ幼・若魚を用いた淡水飼育試験等を実施し、有用な結果が得られている。令和4年度までの主な成果は以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 歩留まり向上 ≡ 生体防御活性増強・生残率向上 2) 良好な成長 ≡ 摂食量確保(特に低温期の摂餌行動活性化), 餌料効率向上 3) ストレス耐性強化 ≡ 環境ストレス(特に高温)耐性の強化 4) 身質の向上 ≡ 筋肉内遊離アミノ酸含有量(旨み成分)増加, 色や香りの向上等 5) 高鮮度維持 ≡ 保存に伴う体表や肉質部の改善・成分変化の抑制他 6) 上記特性を備えたフルーツ(地域性付加)ギンザケ作出 ≡ 柑橘類等の混合もあり 7) ギンザケ以外の魚種, ウニ・アワビ, エビ等の水産養殖動物に加え, 鶏(現在の対象種はウズラ)を対象とした摂餌誘引他の効果確認作業を継続実施中 <p>このプロジェクト事業を通して開発した餌を用いて飼育・養殖した高品質の水産動物と鮮度向上・高品質維持技術を融合させることで、今後ますます、宮城県の水産物の高品質化とブランド化を進めたい。また、オリーブ鶏の養殖に向けて取り組んでいく予定である。</p>

体制図等	
<p>The diagram illustrates the organizational structure. At the top is Iwate University (石巻専修大学). Below it are two main centers: the University Open Center (大学開放センター) and the Co-creation Research Center (共創研究センター). The University Open Center includes a Management Committee (運営委員会), a University-Industry Partnership Committee (産学連携部会), and an Education-Industry Partnership Committee (教育連携部会). The Co-creation Research Center includes a Management Committee (運営委員会) and Research Projects (研究プロジェクト). A box labeled 'Commercialization of Partnership Activities' (連携活動の事業化) connects the two centers. Below these are four local stakeholders: Local Businesses (地域企業), Local Citizens (地域市民), Local Government (自治体), and Educational Institutions (教育機関). Arrows indicate interactions: 'Consultation' (相談) from stakeholders to the University Open Center, 'Promotion of local industry partnership projects' (地域連携事業の推進) from the University Open Center to stakeholders, and 'Research results return' (研究成果還元) from the Co-creation Research Center to stakeholders. A bottom bar represents 'Future Matching' (将来のマッチング).</p>	<p>大学開放センター・共創研究センターの役割</p> <p>本学は、地域に開かれた大学として、大学開放センター及び共創研究センターを設置しています。大学開放センターが地域連携の窓口となり、具体的な地域課題について共創研究センターが研究面から解決に当たるなど、2つのセンターは車の両輪のように協力しながら、地域の持続的発展に努めます。</p>

本件連絡先							
機関名	秋田大学	部署名	産学連携推進機構	TEL	018-889-2712	E-mail	staff@crc.akita-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>第4期中期計画の中で「地方公共団体や地元企業等との産学官連携として、地域社会や産業を牽引するため、府省・地方公共団体等の競争的資金を活用したプロジェクト事業、各種セミナーや研修会等を実施し、地域の課題解決のための共同研究等を推進する。」として全学的に実行している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>創設以来の実績がある資源探査、リサイクル技術開発の実績を踏まえ、地球・資源分野の国際的研究、津波や雪害に関する地域防災の研究などを推進し、その社会実装を目指している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>高齢化先進県として、超スマート社会、地域包括ケアの確立を目指した産学官金のオール秋田による体制整備を行うとともに、オープンイノベーションの構築と推進を目標としている。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

スタートアップ創出に向けた学内体制の整備

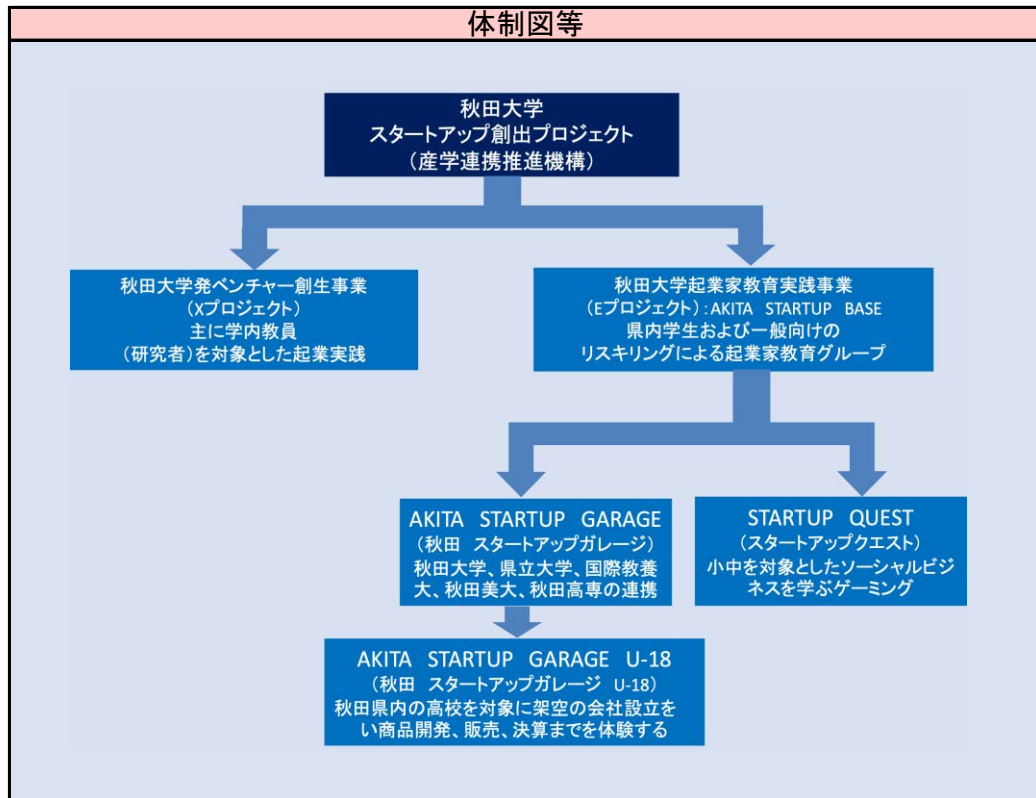
概要

○秋田県は全国でも開業率が低く特に企業を目指す人材が少ない事が課題となっている。このような環境は、ロールモデルとしての起業家人材が周辺に少ない事が一因とされている。そこで、秋田大学ではチャレンジする環境の育成に向けてアントレプレナーシップマインドの醸成を行うための環境を産学官金連携で連携し、エコシステムの形成を目指している。

○秋田大学ではアントレプレナーシップマインド醸成を目指した教育として、Eプロジェクト(AKITA STARTUP BASE)を企画運営しており、6名のスタートアップに造詣の深い客員教授を新たに招聘し、スタートアップの機運醸成とシーズの抽出、壁打ちについて一連で学べるプロジェクトを推進している。

○経済産業省の調査による2021年の大学発ベンチャー対比増加数では本活動の成果として全国2位の起業数183%増を示した。

○今後は秋田大学が得意とする資源分野、リサイクル技術開発、地域医療等の課題解決を伴うテック系ベンチャーの増加、地域と連携したエコシステムの形成と推進を行い、起業が促される仕組み作りを行うと共に、小中高へのアントレプレナーシップマインドの醸成をおこない、チャレンジする地域の開発に向けたエコシステムの整備を推進する。



本件連絡先					
機関名	秋田県立大学	部署名	地域連携・研究推進チーム	TEL	018-872-1557
				E-mail	stic@akita-pu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「開かれた大学として、秋田県の持続的発展に貢献」 先端的な科学の研究及び技術の開発を行うことにより、地域産業の高度化を通じた秋田県の産業振興に寄与するとともに、県民に対して高度な教育機会を提供することにより、本県の持続的発展に大きく貢献すること。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学は工学系、農学系の2学部からなる理系の大学である。これまでの研究成果を基に、直接細胞内に物質導入可能な研究用理化学機器、低カリウム葉菜の栽培技術、ダイエット米の開発、秋田杉を用いた直交集成板などの実用化を果たしている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大きく変化する社会情勢や様々な技術革新に対応し、大学における教育・研究・地域貢献への期待が高まっている。「地(知)の拠点」として地方創生の一翼を担い、地元企業の産業振興、若者地元定着、社会人教育を推進する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

秋田版スマート農業モデル創出事業(地方創生推進交付金(Society5.0タイプ))

概要

「儲かる農業」を目指す「秋田版スマート農業モデル」の創出に向け、令和3年4月に、農学系・理工学系の学部と広大な附属農場を有する秋田県立大学に、両分野を融合させた組織として「アグリイノベーション教育研究センター」を設置し、課題解決のために設定した7つの研究テーマなどについて、大学が中心的役割を果たしつつ、農業関係者はもとより、デジタル技術が農業現場に円滑に実装されるよう、企業、公設試験研究機関、行政などで構成するコンソーシアムを推進主体として、産学官が一体となって取り組む。

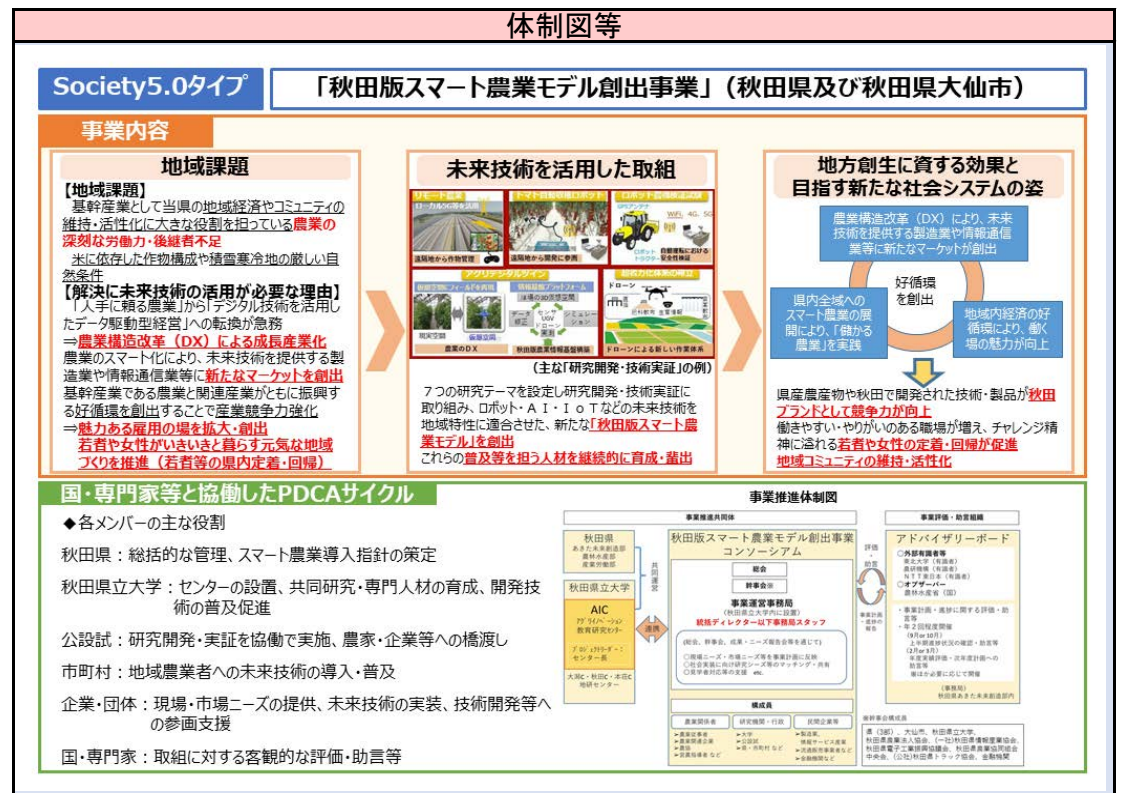
【事業提案主体】
 秋田県、大仙市(大学を中心に自治体、団体、企業等でコンソーシアムを形成)。

【施設・機器整備】
 研究・管理棟、ロボット開発・周年化研究用ビニールハウス、高速通信網、スマート農機等

【先端技術展示・地域貢献】
 県内高校生等を対象とした体験学習会・出前講座

【人材育成】
 I 学生教育:全学部共通「スマート農業入門」、全研究科共通「スマート農業」
 II 社会人教育「スマート農業指導士育成プログラム」R3年度から開講

【予算規模・期間】
 約16億円(R3~7年度、毎年度申請)



本件連絡先							
機関名	福島大学	部署名	研究・地域連携課	TEL	024-548-8012	E-mail	chi-kikaku@adb.fukushima-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>福島大学は、地域と共に歩む知(地)の中核的創造拠点として、教育研究により得られた知的財産の社会への還元及び産官民学が連携することによるイノベーションの創出に積極的に取り組みます。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学の研究成果(特許)であるロボットの関節を曲げるための「立体カム機構」とモーターの回転を減速・倍力させる「クラウン減速機」、さらにこれらを組み合わせた「小型高精度アクチュエーター」を社会実装するため、本学認定ベンチャー企業の(株)ミューラボが誕生した。現在、当社では、これら技術を活用して医療用小型ロボットハンドや内視鏡、産業用機器、民生機器の事業化を進めている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域と共に歩む知(地)の中核的創造拠点として、復興の過程にある福島県及び社会が抱える課題の解決、社会の活性化及びイノベーションに基づく産業の成長に積極的に貢献する。また、地域課題や社会問題を解決するための研究や、本学の強みを活かした研究を戦略的に推進し、研究成果の社会への還元を積極的に行う。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

福島大学絆会を活用した戦略的産学官連携活動の推進

概要
<p>福島大学絆会は、本学がこれまでに一つ一つ築いてきた産学官金の知的・人的ネットワークを活用して更に連携体制を強固なものにするべく、今まで以上に現場の「ニーズ」を発掘し、それに応え、自由闊達な産学官連携活動を通して地域産業の活性化に寄与することを目的に2019年に設立された。</p> <p>・本取組を実施することになったきっかけ、要因 本学は2019年に創立70周年の節目を迎え、地域との連携により「新たな地域社会の創造」に貢献できる大学として産学官連携活動の強化が不可欠であった。</p> <p>・本取組の目的(どのような課題解決を目指しているか) 特色ある学術研究・科学技術を通して民間企業の個性豊かな発展に寄与し、地域経済の活性化に貢献する。</p> <p>・本取組を立案する際に、特に注意した点 産学官連携は確実に広がっているが、さらにすそ野を拡げるためには、企業や自治体に課題を認識させシーズ探索に至らせる連携の入口ともいべきキッカケ作りが重要であり戦略的な産学官連携のための情報提供が重要であった。</p> <p>・令和4年度に実施した内容 絆会セミナー(大学研究者による講演会)、研究者交流会、メルマガ配信 等</p> <p>・従来の取組との違いや特徴 福島大学絆会は、「本音で議論しあえる場の提供」や「既存組織に捉われない柔性」、「即決・即断のスピーディな行動性」を活かしつつ、真の産学官連携を目指している。</p>

体制図等
<p>「既存組織に捉われない柔性」と「即決・即断のスピーディな行動性」を有する真の産</p> <div style="text-align: center;"> <p>福島大学絆会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学研究者による講演会 ・学生による研究発表会 ・研究者交流会 ・会員企業による教員向け事業紹介 ・会員からの相談受付 ・会員からの情報提供を教職員に展 <p>産業界 金融界</p> <p>学術機関 地方自治体</p> <p>各業界の知を集結し、福島をイノベーションする団体です</p> </div> <p>1. 正会員は、本会の事業に賛同する企業または個人とする。(規模や業種は問わない。) 2. 公的な団体および地方自治体は、賛助会員として入会できる。 3. 正会員法人(企業等): 3万円/年、個人: 1万円/年 55(法人・個人) 4. 賛助会員 無料 15団体</p>

本件連絡先

機関名	福島県立医科大学	部署名	医療研究推進課	TEL	024-547-1790	E-mail	liaison@fmu.ac.jp
-----	----------	-----	---------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>医療界と産業界の連携を深め、新製品開発や新産業の創出、雇用創出など、活力ある地域づくりに貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>医療機器分野 ・Tiハニカムメンブレン(非吸収性骨再生用材料) ・乾式低温殺菌装置</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・製薬・医療機器メーカー、地域ものづくり産業と研究シーズ・ニーズの橋渡し ・医療系展示会、交流会等でのPR活動、マッチング</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官連携推進事業

概要

本学の研究シーズと県内外産業ニーズのマッチングを推進している。地域や国内外の企業、研究機関等と連携を図ることで新製品開発、新産業創出につなげ、地域経済活性化へ積極的に取り組む。

○医産連携ピッチ

産学官連携活動の活性化を図るため、医療機器等の開発に挑戦している県内外のものづくり企業と本学教員等との医工連携交流会(企業からのショートプレゼンテーション含む)を開催。

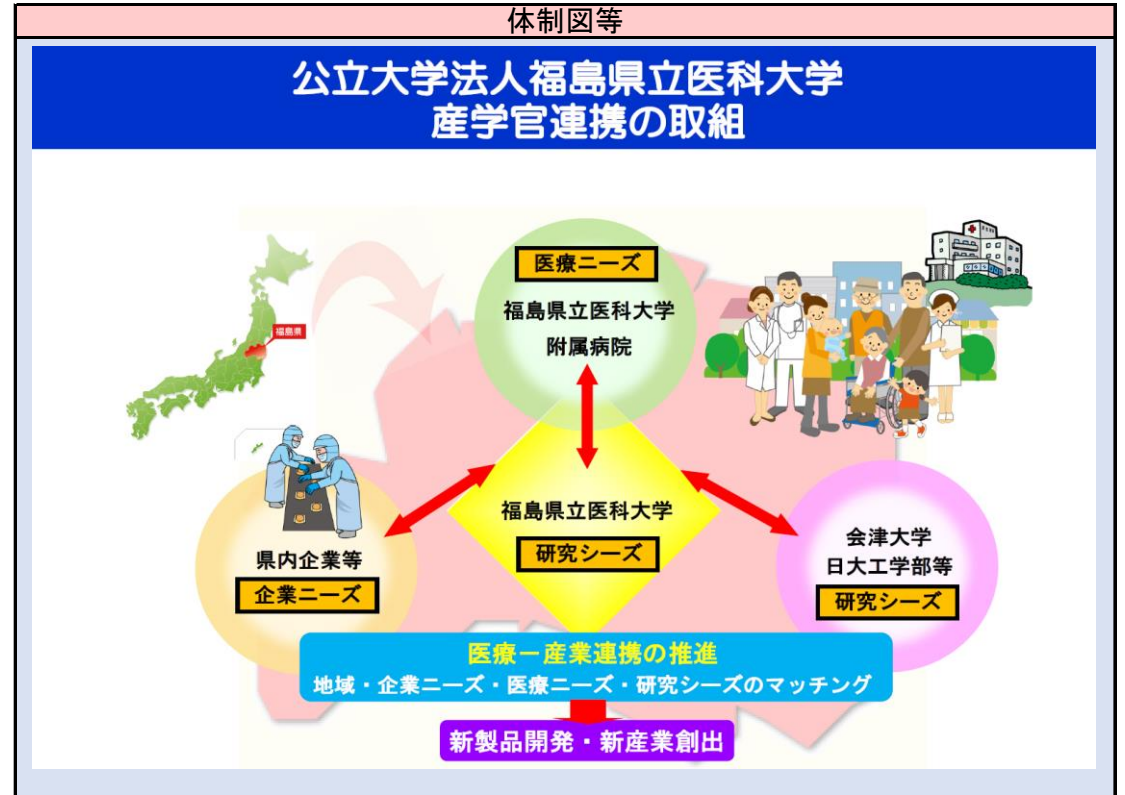
○各種展示会出展

医療系・バイオ系展示会に出展し、本学の研究成果を発信。企業関係者と意見交換を行い、マッチングの可能性を模索する。

○企業等研修員の受け入れ

企業の研究開発者を研修員として一定期間受け入れて行う研修に対応。医療現場での研修により、共同研究の可能性、新たな研究開発へつなげる。

体制図等



本件連絡先							
機関名	会津大学	部署名	産学イノベーションセンター 復興創生支援センター	TEL	0242-37-2776 0242-37-2533	E-mail	ubic-adm@u-aizu.jp revitalization-adm@u-aizu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>会津大学は「人類の平和と繁栄に貢献する発明と発見の探求」を建学の精神としたコンピュータ理工学に特化した県立大学である。産学連携活動においてもこの特徴を活かし、ICT(情報通信技術)による産業振興、人材育成、地域貢献を推進している。また東日本大震災後は、従来の産学連携活動に加えて、ICTを活用した新規産業や雇用創出のさらなる加速化も目指している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>活動の3つの柱として、(1)「先端ICT研究事業の推進」では「ロボット研究開発事業」や「AIセンターによる現場の課題解決」、(2)「イノベーションを生み出す場の提供」では後述の「会津オープンイノベーション会議(AOI会議)」を通じた多様なステークホルダーによる革新的プロジェクトの創出、(3)「ICT人材の育成と集積」では「セキュリティ人材育成講座」や「女性のためのITキャリアアップ塾」により地元定着型のICT人材の輩出を推進している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>イノベーション創出のための特徴的な取組みとしての「会津オープンイノベーション会議(AOI会議)」は2013年の開始時点から最近に至るまで順調に進展してきた。一方、本学では研究面においても、応用分野を強く意識した「研究クラスター」の仕組みを有しており、今後は「研究クラスター」で生み出されたシーズと、AOI会議で抽出されたニーズを掛け合わせることで、産学連携のさらなる活性化を図っていく。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

会津オープンイノベーション会議(Aizu Open Innovation: AOI会議)の取組み

概要

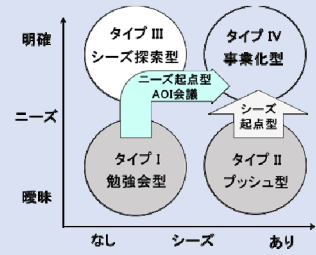
会津大学では、会津大学産学イノベーションセンター(UBIC)と会津大学復興支援センター(ARC)を有機的に結び付け、企業のニーズベースで行うAOI会議(Aizu Open Innovation 会議)を実施している。

ニーズ明確化を通じたソフトウェアの開発・テスト・本番運用を一気通貫で行う体制を構築しており、AOI会議を起点に数多くの産学連携を進めているほか、ロボットや宇宙などの革新的なプロジェクトも創出している。

◆会津大学産学イノベーションセンター(UBIC: University Business Innovation Center)
産学連携・大学知財活用の拠点として1995年に設立。研究開発室やブースオフィスを備え、所属教員がコーディネート活動を行っている。

◆会津大学復興創生支援センター(RACS: Revitalization and Creation Support Center)
東日本大震災後の2013年に設立。2015年に整備された復興をICTの面から支える先端ICTラボ(LICTIA)を拠点として、「先端ICT研究事業の推進」、「イノベーションを生み出す場の提供」、「ICT人材の育成と集積」の3つを柱に活動している。

上記の産学連携拠点では、研究と産業ニーズの意見交換を行う場として、「会津オープンイノベーション会議(AOI会議)」を実施。本会議では、大学の研究シーズを主体に「1対1」の関係で進められる従来型の産学連携とは異なる、「多対多」の新しい産学連携体制を構築。ニーズの段階から多様な議論やアイデアを活性化させ、革新的な技術やビジネスモデル、あるいは新たなニーズを創出するための共創の場となっており、年間を通して多種多様な会議が開催されている。



AOI会議とそのタイプ

体制図等



産学イノベーションセンター
UBIC(University-Business Innovation Center)



復興創生支援センター
RACS(Revitalization and Creation Support Center)



- 産学官連携の推進
- 先端ICT研究の実行
- 共同研究・受託研究等の推進、外部資金の導入
- 革新を生み出す場の提供
- 企業等からの技術相談や経営相談
- ICT人材の創出
- 人材育成、大学発ベンチャーや起業家精神の育成
- 会津大学先端ICTラボの運営
- 知的財産の管理・活用
- 会津産学官連携クラウドの運営
- 研究成果の紹介、研究者の技術シーズの情報提供
- 会津産学コンソーシアムによる意見交換
- 最先端ICT情報を発信する産学連携フォーラムの開催
- ICTを活用した福島県復興への奇与
- ICT関連の各種講習会の開催
- ・県民の安全・安心の向上
 - ・原子力災害からの復興
 - ・風評の払拭
- 施設の提供

本件連絡先

機関名	筑波大学	部署名	国際産学連携本部	TEL	029-859-1629	E-mail	kj.srenkeika@un.tsukuba.ac.jp
-----	------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学経営に資する産学官連携の強化</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>(1)系(研究領域)の垣根がない学際性を活かした産学官融合拠点(12の開発研究センター)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>(1)組織対組織の連携、オープンイノベーションによる大型共同研究の拡大</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

健幸ライフスタイル開発研究センター

概要

・開発研究センターは、外部資金のみで運営する組織で、社会的要請の高い学問分野での産官学共同研究体制を構築するため、平成27年7月1日より国際産学連携本部のもとに順次創設されています。健幸ライフスタイル開発研究センターは、2022年4月に設立されました。

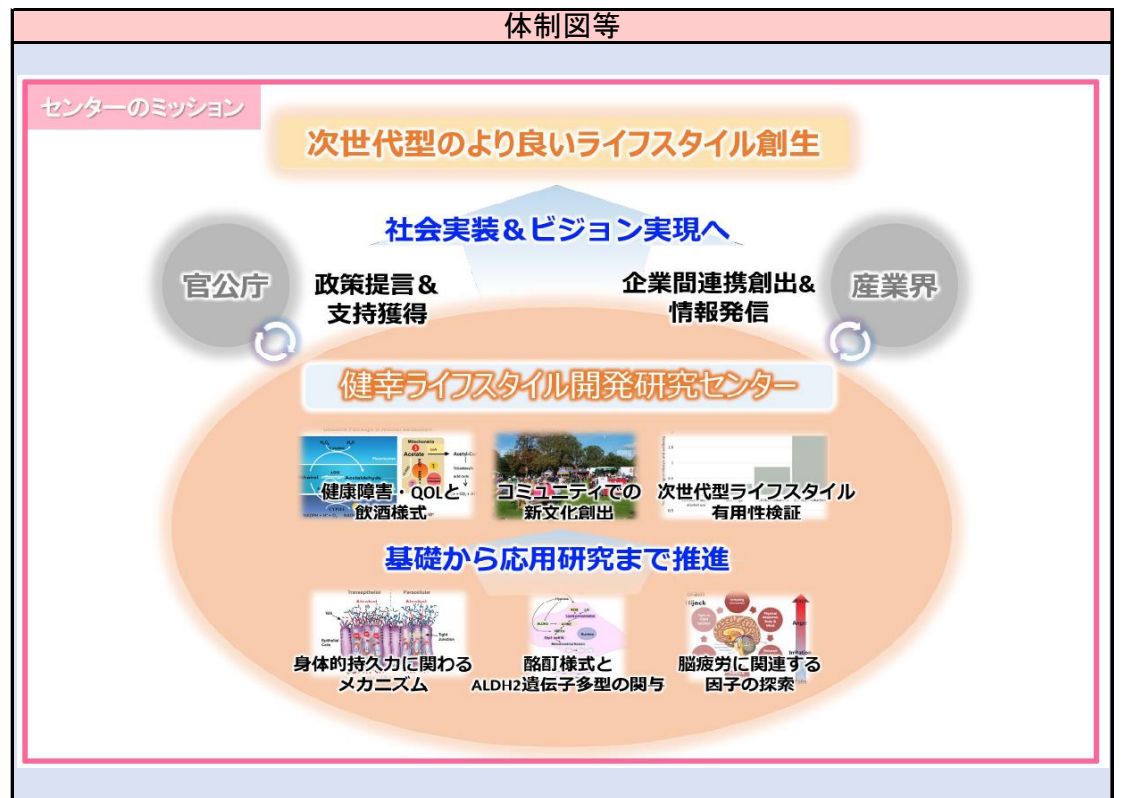
・同センターでは、身体的持久力や脳疲労などの心身の健康に関する基礎研究や、健康障害・QOLと飲酒様式等に関する研究を推進し、その研究結果を基盤として、健康で幸せなライフスタイルを構成する商品・サービスの開発支援、地域コミュニティでの新文化創出などを行います。

・これらを通して科学的根拠に基づいた、よりよいライフスタイルの創生を目指します。筑波大学の特長である学際性や国際性を重視した、他分野の大学内外の研究者が集まる場に加え、共同研究を行う複数の企業同士が連携・強調するシステムを構築し、新しい価値創造に取り組んでいます。

・主な共同研究企業: アサヒビール株式会社、三和酒類株式会社、森下仁丹株式会社、株式会社トライブロ

・同センターのホームページ
<https://rdcli.md.tsukuba.ac.jp/>

体制図等



本件連絡先

機関名	アール医療専門職大学	部署名	学長補佐室／人間創成地域研究センター	TEL	090-6659-6017	E-mail	research-support@a-ru.ac.jp
-----	------------	-----	--------------------	-----	---------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>リハビリテーションにおける学問を集結して、「全員参加型社会」の未来に関連する研究を推進し、人間発達における地域の創成に広く寄与することを目的とする。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>企業や行政機関と包括連携を図り、主に地域の児童発達分野並びに、高齢者分野において、地域貢献研究・事業活動を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>産学官連携を強化し、より実践的なリハビリテーションの提供を地域へ届けることを重点課題としたい。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

全員参加型社会の実現にむけた産学官連携

概要

[目的]相互に包括的に連携し、双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進することにより、相互の発展と地域共生社会の実現を目指し、もって市民福祉の向上に寄与することを目的とする。[連携事項](1)社会福祉、介護福祉及び健康増進に関すること。(2)まちづくり及び地域の活性化に関すること。(3)学校教育及び生涯学習に関すること。(4)人材育成に関すること。(5)その他双方が必要と認めること。[目指している成果]地域が抱える課題に対する解決に向けて、専門職大学が有する「知識」「人材」「技術」「もの(場所や機材)」などを有効利用し、地域の「全員参加型社会の実現」の一助となる。

体制図等



本件連絡先

機関名	群馬大学	部署名	研究推進部産学連携推進課	TEL	027-220-7545	E-mail	a-sanagaku@jimu.gunma-u.ac.jp
-----	------	-----	--------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域の知の拠点として学内外の関係機関と連携した活動を通じて、地域の文化及び伝統を育み、豊かな地域社会を創造する活動を行うとともに、知の地域社会への還元を推進し、産業の発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>学内共同研究教育施設として、食健康科学教育研究センター及び数理データ科学教育研究センターを設置し、ニーズを元にした研究成果を地域産業界等へ還元する環境を整備している。両センターとも複数の学部の教員が構成員となっており、研究課題や企業からの相談事項に対して様々な視点から検討し、協力して対応することができる。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>「重点支援プロジェクト」制度等を通じて強み・特色のある研究の創出を進め、研究の高度化による社会貢献機能の強化を目指す。同時に、学外からの総合的な相談窓口である産学連携ワンストップサービスオフィスの活用などを通じて、産業界・地域自治体・金融界とより緊密な連携を進めていく。</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

日立製作所との共同研究講座の設置

概要

群馬大学と株式会社日立製作所は令和4年4月1日付けで、群馬大学重粒子線医学推進機構に共同研究講座「先端粒子線医科学共同研究講座(日立製作所)」を設置した。粒子線を中心に、放射線治療のさらなる効率化・高度化と普及を目指し、令和6年3月までの2年間にわたり、共同で研究を実施する。

群馬大学では、これまで多くのがん患者に対して重粒子線治療を行ってきたが、現在生じている課題に対する研究開発を本格化させ、社会実装し、今後の重粒子線治療を発展させるためには、企業と協力して取り組む必要があるとして、日立製作所に協力を申し入れ、今回の共同研究講座の設置につながった。

群馬大学は放射線腫瘍学・核医学領域での長年の治療実績があり、臨床経験から得られるデータ・知見・ノウハウを持っている。それに日立製作所の放射線治療システムに関するプロダクト、オペレーションからITまで多岐にわたる技術・知見を組み合わせ、従来以上に高精度ながん治療を提供することで、より多くのがん患者のQuality of Life(QoL)を向上させることを目的としている。

【主な研究内容】

1. 炭素線治療におけるアダプティブ治療の標準的なワークフローの構築
2. 人工知能(AI)を活用した重粒子線による治療の特徴の発見

体制図等



令和4年9月には、共同研究講座の設置の趣旨や研究内容を群馬県へ報告した。

本件連絡先

機関名	前橋工科大学	部署名	地域連携推進センター	TEL	027-265-0111	E-mail	chiiki@maebashi-it.ac.jp
-----	--------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
自然と人との共生及び持続可能な循環型社会の構築に貢献するため、知の拠点として、地域に根差した取組を行う	全国的にも数少ない工科系の公立大学として、身近な「環境」「住宅」「食べ物」等を研究対象とし、新製品の開発等で成果をあげている	令和5年度から設置された研究センターにおける共同研究を充実させることで、産学官連携活動を加速させる

組織的産学官連携活動の取組事例

地域活性化研究事業

概要

【概略】
本学が、地域に根差し、地域と共に成長する関係を実現するため、地域活性化課題をテーマとして、企業等の提案者と研究を行うもの。

【研究費】
研究費は、上限50万円として、本学が負担する。

【特色】
提案者から研究費を持ち出す必要がなく、地域活性化に資する内容であればどのような研究でもよい。そのため、従来の共同研究と比較すると、申請に係る敷居が低い。
企業に限らず、自治会やNPO法人等も申請可能であるため、多様な研究が行われている。

体制図等



本件連絡先

機関名	共愛学園前橋国際大学	部署名	企画調査室	TEL	027-266-9060	E-mail	nakajima-y@c.kyoai.ac.jp
-----	------------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>・資源を活用し、社会の発展と安定に貢献するため、教育・研究活動の多様な成果を社会に還元することに努めます。 ・産官学の組織的連携を強化し、「知の拠点」としての大学の役割を果たすとともに、産学、官学、産産等の結節点として機能します。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・地域の生活文化に立脚しながら、地域と日本全体、国際社会との関連を見極めることによって、幅広く活躍する人材を育成すること。 (群馬県内の平出集落にて「地域の孫になる」を念頭にした地域課題解決活動や、前橋市内の商店街の持続可能性をテーマとした、フィールドワーク、課題発見と提案、イベント参加活動)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・MBSを通じて、前橋市の多くの企業に次世代経営層育成のための有益な学びの場として認知してもらうこと。</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

MBS(めぶくビジネススクール)

概要

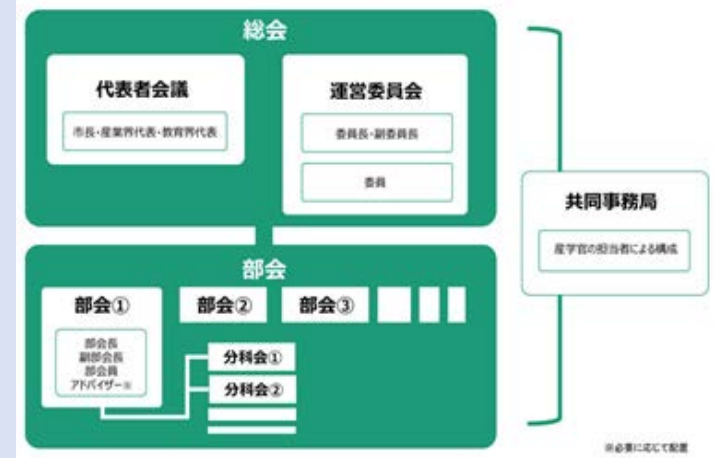
・人材育成・定着を目的とする前橋市、前橋商工会議所、前橋市内大学および専門学校で構成される「めぶく。プラットフォーム前橋」の取組のひとつです。
・MBSでは、次世代、次々世代の経営層の育成をめざして、リーダーにとって、経営にとって、必要な複眼的かつ複層的な学びを提供します。
・MBSの学びは単に知識をインプットするだけでなく、異業種の企業人と実際のケースを事例に議論することにより、使える「知」を身に付けていきます。
・約4か月間、共に学ぶことにより、互いの理解も深まり、MBS修了後もネットワークを形成する貴重な企業人仲間を得る機会にもなります。

体制図等

【参加団体】

- 前橋市
- 前橋商工会議所
- 群馬大学
- 群馬県立県民健康科学大学
- 前橋工科大学
- 群馬医療福祉大学
- 群馬医療福祉大学・短期大学部
- 共愛学園前橋国際大学
- 共愛学園前橋国際大学短期大学部
- (一社)群馬県専修学校各種学校連合会

「めぶく。プラットフォーム前橋」協議会体制図



本件連絡先					
機関名	日本薬科大学	部署名	地域連携室	TEL	048-721-6249
				E-mail	saitoh.tadashi@nichiyaku.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、包括連携協定を締結した大学周辺自治体を中心に、自治体の担当者と地元企業、農業法人などとコラボし商品の共同開発を行い、地域貢献に寄与することを目的として活動を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学は、漢方薬学コースを設けており、漢方の考え方を採り入れた商品開発と、機能性成分を多く産生する麹菌を使った発酵食品の開発を得意とする。例: 森のサイダー、きはだのボディーソープ、甘こうじ(甘酒)、糍カレー、漢ジャム、薬膳ジンジャーパウンドケーキ、かぞごころ、八潮かりいなど</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学の持つ薬と健康に関する知見を活かして、連携協定を結んでいる地元自治体(1区11市10町2教育委員会)の活性化に繋がるような地域密着型の産学連携の取り組みを更に推進していく。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

きはだプロジェクト

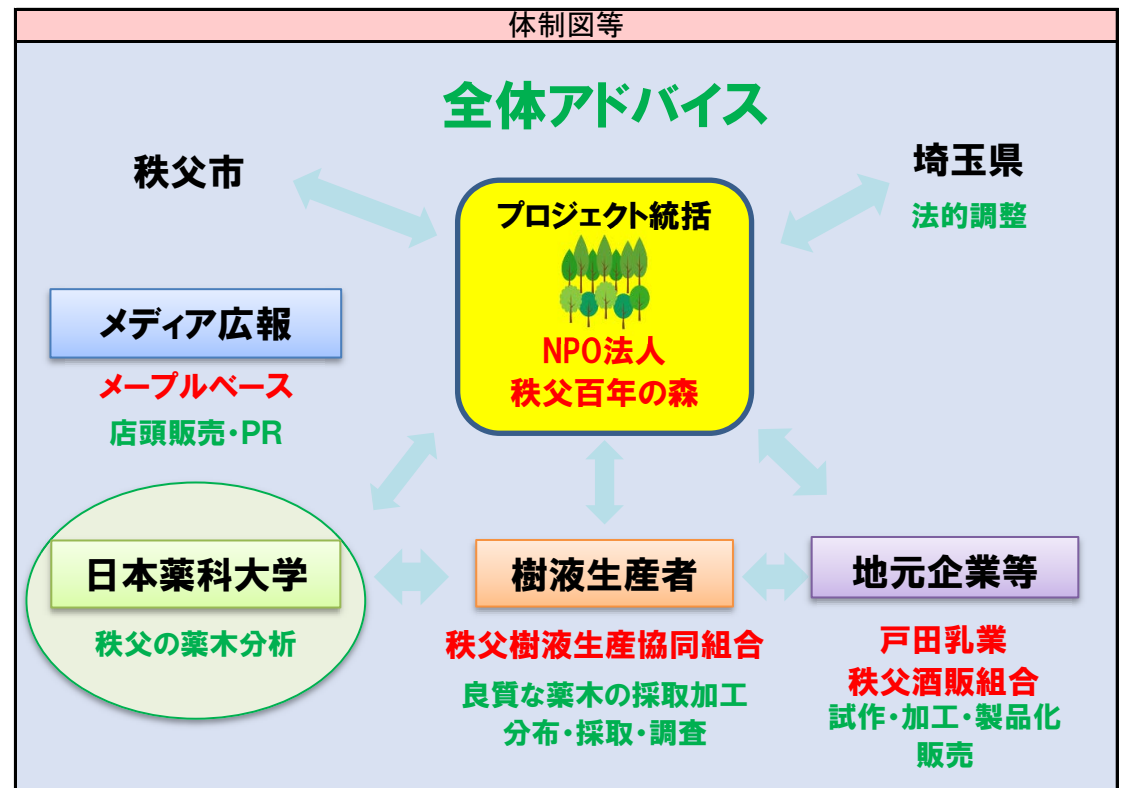
概要

秩父地域の新たな林業振興を目指して、秩父地域の山林に自生しているキハダ(黄檗=おうばく)を活用した商品開発とそれに付随する地方創生に向けて、秩父樹液生産協同組合とNPO法人秩父百年の森が中心となって活動を進めており、これを日本薬科大学が学生の研究を含めて支援活動を行っている。

平成27年に開発・販売を開始した「森のサイダー きはだのいがみ」は清涼飲料水として販売されており、秩父市のふるさと納税の「お礼の品」に選ばれている。

平成29年度に開発・販売を開始した「ちちぶもりのめぐみ キハダボディーソープ」は医薬部外品として認定されている。

令和4年度に開発・販売を開始した「ちちぶもりのめぐみ BITTER YELLOW (ビターイエロー)」は、きはだの苦味を活かしたノンアルコールビールテイスト飲料として販売されている。



本件連絡先

機関名	埼玉工業大学	部署名	教育研究支援課	TEL	048-585-6856	E-mail	sangaku@sit.ac.jp
-----	--------	-----	---------	-----	--------------	--------	-------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>埼玉工業大学は「テクノロジーとヒューマニティの融合と調和」を理念としている。企業との受託・共同研究を活発に進めると共に、社会や一般の人々又地域に貢献できる技術の発展を念頭に産学官連携活動に取り組む。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動運転 ・ 再生可能エネルギーの貯蔵技術 ・ AI, 深層学習 ・ 地元自治体との連携強化 	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動運転と、MaaS, ITS インフラ協調 ・ 再生可能エネルギーと発火,爆発しないVFRB* ・ AI, 深層学習、机上から実運用 ・ 地元産業支援(例:農業分野での再資源・再エネ) <p>*VFRB: パナジウムレドックスフロー電池</p>
---	--	--

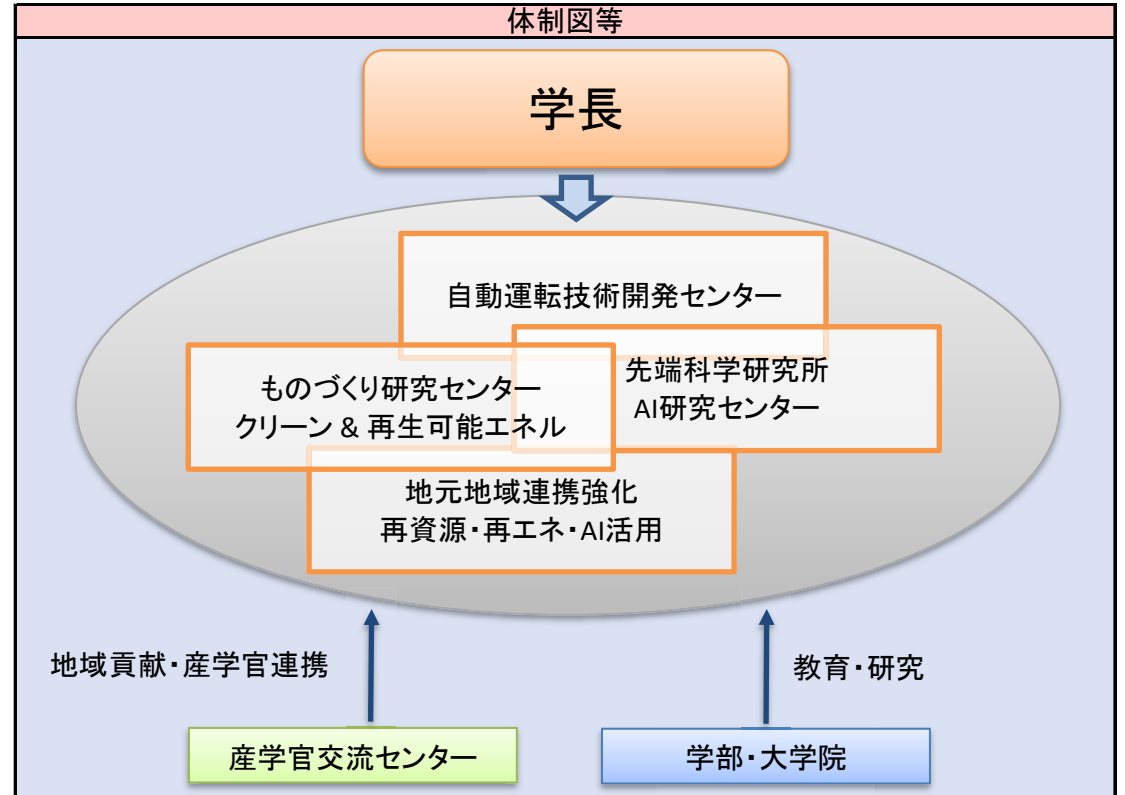
組織的産学官連携活動の取組事例

自動運転と再生可能エネルギー及びAIの社会実践

概要

1. 自動運転:
平成29年12月1日(金)から、深谷市の協力を得て警察庁が定めた「動走行システムに関する 公道実証実験のためのガイドライン」に従い、自動運転実証実験を開始。活動範囲を広げ、国及び地方自治体が主催するMaaS, ITSなどインフラ協調に伴う実証実験を実施。そして、自動運転による高齢化社会の対策。
2. 再生可能エネルギー:
電気は貯蔵が難しいエネルギーで、電力会社はリアルタイムで変化する需要に合わせて発電量を調整します。自然エネルギーを有効活用するためには貯蔵技術は必須で、例えば昼間ソーラーパネルで発電した電気を安全なVFRBに貯蔵、一日を通して夜間も電力として使用します。本学では、ものづくり研究センターをモデルケースとし、実証実験を継続中です。
3. AI, 深層学習:
近年、AI, 深層学習の研究及び学習は、あらゆる場所で盛んになっています。本学では、それらを机上にとどめず社会実践して行く事を重要視しています。
自動運転によるAIの実践。
AIによる、画像や医用信号を含むあらゆるデータの、識別及びスクリーニングへの実践。
4. 地元地域連携強化:
再資源・再エネ・農業分野におけるAI活用等

体制図等



本件連絡先					
機関名	千葉大学	部署名	研究推進部産学連携課産学連携係	TEL	043-290-3565
				E-mail	beg3605@office.chiba-u.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>イノベーションの創出活動の強化。具体的には地域連携・産学連携活動、知的財産の確保・活用、アントレプレナーシップ教育、スタートアップ創出支援の強化と組織改革。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>2018年に「WACo共創コンソーシアム」を設立し、ゼロ次予防の観点から「暮らしているだけで健康・活動的になるコミュニティ(WACo)」の実現を目指して企業23社と共同研究を推進してきた。今後は「西千葉well-beingリサーチパーク(仮称)」を実証フィールドにさらなる研究の発展を目指す。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大学発スタートアップ創出支援を加速、重点化したい。地域の多様なプレーヤー(自治体、アクセラレーター、地域金融(VC等含む)、大手・中小企業)と連携しながら、大学の研究成果の社会実装を担う主体者＝地域のアントレプレナーの創出を産学官連携で取り組みたい。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例
<h2>「イノベーションパートナー制度」を創設</h2>

概要
<p>●目的 千葉大学の地域・産学連携の基盤を構築することにより、会員サービスを通して地域に貢献するとともに、新たな技術移転、共同研究等の獲得増を目的として、「イノベーションパートナー制度」を創設した。</p> <p>●主なサービス ☆IMO主催イベントへのご招待 ☆技術シーズの情報提供 ☆知的財産の事業化支援(担当URA) ☆イノベーション創出コンシェルジュ支援(担当URA) ☆イノベーション人材育成サポート(リカレント教育、インターンシップ) ☆年次総会への参加 ☆会員名又はロゴの掲載</p> <p>●会員数(R4年度末時点) ・正会員:5社 ・準会員:8社 ・賛助会員:1自治体</p> <p>【参考】イノベーションパートナー制度HP https://imo.chiba-u.jp/collaboration/partner/index.html</p>

体制図等

本件連絡先

機関名	東京大学	部署名	産学協創部	TEL	03-5841-1884	E-mail	kyosokikaku.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp
-----	------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産学官民の緊密な連携をはかりつつ、その学術的成果を広く人類社会に還元していくことを目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・産と学が協力して共に課題を掘り起こし、解決のために組織と組織が手を組んで進める「産学協創」</p> <p>・新しい産業の芽となるベンチャーを育成するためのインキュベーション機能を持った施設の拡充・整備を計画</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・大学と産業界とが経済社会のビジョンを構築・共有して課題解決に共に取り組む「産学協創」の推進。</p> <p>・大規模な組織間連携による文理の学知からの効果的な価値創造のため、学内外の専門家を柔軟に活用する仕組みの構築。</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

産学協創(三菱地所株式会社)の推進

概要

三菱地所株式会社との産学協創における取組み

令和4年10月21日に三菱地所株式会社との産学協創協定を新たに締結し、「MEC-UTokyo Lab」を開始した。今後10年間にわたり産学協創における協業を推進する。MEC-UTokyo Labは、東京大学の主要拠点であり卓越した知が集積する本郷から、三菱地所が130年以上にわたりまちづくりを推進する大手町・丸の内・有楽町までのエリア(以下、「本丸エリア」)にイノベーションを創出・成長させるエコシステムの拠点を構築するとともに、本丸エリアを魅力ある場として創造し、本丸イノベーションオーバルを形成していくことを目指す。

主な取り組み内容:

- ・ポストコロナを見据えた次世代のまちづくり研究と実践
- ・スタートアップの成長を加速するエコシステム形成
- ・スマートシティの深化
- ・未来を創る人材育成

OMECE-UTokyo Lab ホームページ

<https://mect-lab.ducr.u-tokyo.ac.jp/about/>

体制図等

本件連絡先							
機関名	東京医科歯科大学	部署名	統合ノベーション機構	TEL	03-5803-4733	E-mail	openinnovation.tlo@tmd.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、産学連携活動の推進を、大学の成長戦略の重要な柱と位置づけ、支援体制の充実・強化やバリエーション豊富な産学官連携スキームの構築を目指し、体制強化に取り組んでいる。2023年より学内の産学連携機能の組織を一元集約し新たに統合イノベーション機構を設置、本学の臨床・研究・教育のアセットを最大限に活用した産学官連携メニューの提案と、成果創出に向けた主体的で透明性のあるプロジェクトマネジメントの提供により、企業との共創による社会課題の解決に向けた「革新的医療イノベーション」の創出を目指している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学は、国立大学唯一の医療系総合大学として、「世代を超えて地球・人類の『トータル・ヘルスケア』を実現する」を目指して、産学官連携活動を推進し、革新的医療イノベーション創出に取り組んでいる。本学は、医療分野の先端研究をはじめ、医科系歯科系の幅広い診療領域を有する附属病院における臨床研究も活発に行なっていることから、研究力、臨床的知見、医学教育力等、本学が有するリソースを総動員して、社会に求められる医療の実現および人々の健康増進への貢献に資する産学官連携、社会との連携を指向している。東京駅から約5分であり、医療系大学や医療機関が近隣に多数集積するお茶の水という立地を活かし、ヒト・モノ・知見を共有する医療イノベーションのハブとして、TMDUイノベーションパークの運営等を通じて、革新的医薬品、医療機器はじめヘルスケア領域の新たなビジネスモデルの構築、大学の知を活用したスタートアップの増強を目指している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学は、産学官連携活動の先にあるイノベーション創出を結実するためには、企業様との信頼関係に基づく本格的な産学官連携を実施することが重要と考えている。そこで、本学と企業が共通ビジョンの下で組織対組織によるイノベーションに取り組む包括連携協定制度を活用し、企業と長期的視点に立った大型産学連携の作り込みにより社会的影響の大きいイノベーション創出活動を強化している。また、医薬品や医療機器に限定せず、医療のあり方、健康・ヘルスケア関連の新規事業の創出に向けて、本学が運営するコミュニティであるTMDUイノベーションパークの発展・拡充を図りつつ多様な業種業界との産学官連携を増強することを目指している。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

株式会社ジーシーとの包括連携協定締結およびクリニカルラボの設置

概要
<p>株式会社ジーシーと本学は2022年6月9日にTMDUオープンイノベーション共創制度に基づく包括連携協定を締結した。</p> <p>協定内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 口腔機能の維持・向上から全身への健康寿命延伸を目指し、歯周治療を含む歯科再生医療と、口腔機能の維持・向上のための検査、開発を促進し、臨床的有用性の高い情報や製品を創出する。 2. 東京医科歯科大学附属病院先端歯科診療センターにクリニカルラボを設置し、臨床的に有用なアイデアの創出と、研究のアウトプットから社会実装を円滑に進める。 3. 本包括連携協定強化のプレゼンスとして、クリニカルラボにネーミングライツを実施し、“GC CLINICAL LABORATORY”とする。 <p>本協定では、国際的ネットワークを生かし、チューリッヒ大学をはじめとする海外研究施設との連携を促進し、人材交流による研究者の育成や、国際的な価値ある研究を促進する。これらにより新たな製品の創出と事業拡大へ繋げ、世界の人々のQOL(Quality Of Life)の向上を支え、「生きる力を支える医療」として一層の役割を果たすことを目指す。</p> <p>プレスリリース: https://www.tmd.ac.jp/press-release/20220617-1</p>

体制図等

包括連携協定

<p style="text-align: center;">共同研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 歯科修復材料の開発 ● 新規歯周治療の研究 ● 口腔再生再建の研究 ● 口腔機能検査の研究 	<p style="text-align: center;">クリニカルラボの設置</p> <p style="text-align: center;">東京医科歯科大学附属病院先端歯科診療センター内にクリニカルラボを設置</p>
<p style="text-align: center;">ネーミングライツ</p> <p style="text-align: center;">GC CLINICAL LABORATORY</p>	



右から本学 田中 学 氏、株式会社ジーシー 中尾 社長



先端歯科診療センターに設置された GC CLINICAL LABORATORY

本件連絡先

機関名	東京工業大学	部署名	オープンイノベーション機構	TEL	045-924-5171	E-mail	admin@oi-p.titech.ac.jp
-----	--------	-----	---------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>・知の社会実装等の社会連携活動は、教育、研究とともに本学の重要なミッションと位置づけ、学長・研究担当理事のもと積極的に産学官連携活動に取組んでいる</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・得意分野は、化学・材料分野、電気電子分野、機械分野、情報分野、生命科学分野、社会基盤分野等、理工系全般。 ・具体例としては、集積GreeniX技術、LiB固体電解質技術など。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・共同研究講座・協働研究拠点等の組成を目指すプレ検討である共同事業を活用した大型連携の創出 ・コンソーシアム等複数企業との連携による共同研究の推進 ・起業の促進、創業後の社会定着の促進等の社会実装のためのエコシステム環境の整備</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

協働研究拠点 三菱電機エネルギー&カーボンマネジメント協働研究拠点の設置

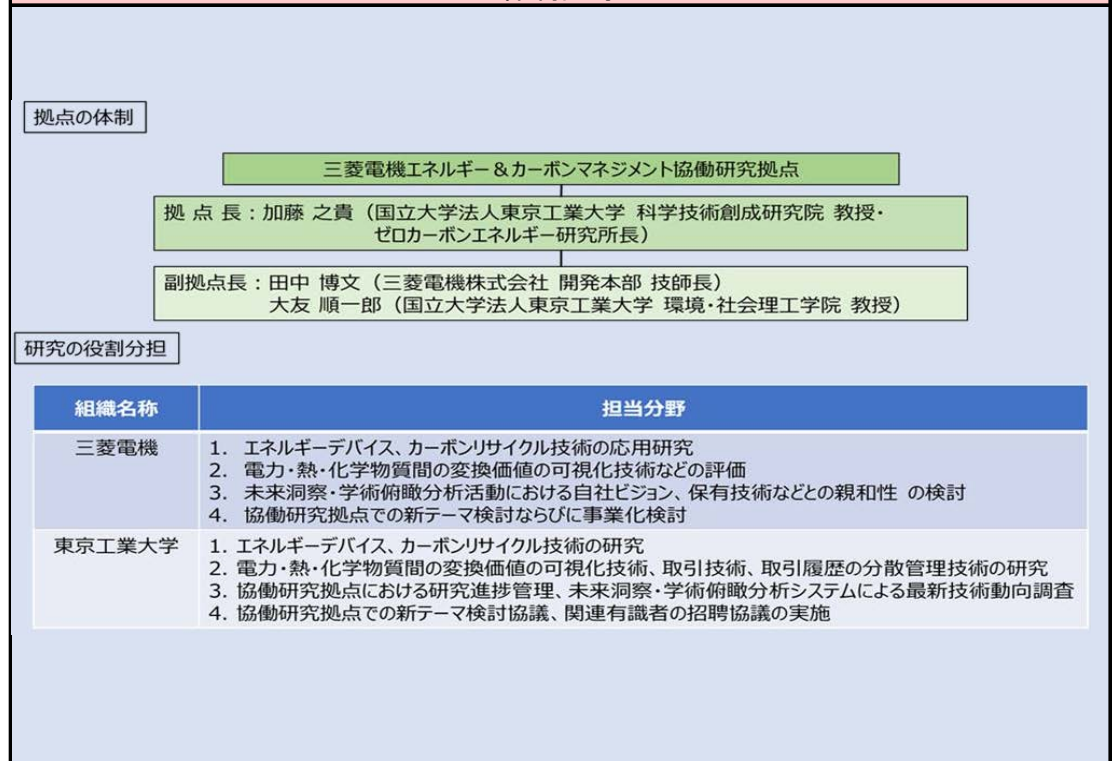
概要

【設置までの経緯】
 従来から、個別の共同研究がおこなわれていたが、今後のカーボンニュートラルの実現に挑戦するためには、個別の共同研究では不十分であるという課題を認識していた。そこで「組織」対「組織」の産学連携を通じ、個別の共同研究に新たな研究テーマを加えてカーボンニュートラルを実現するための幅広い研究テーマを設定した。

【設置の目的】
 新市場創設のために、本学が保有するエネルギー関連の幅広い領域における高度な学術的知見と、三菱電機が保有するエネルギーマネジメントを融合し、カーボンニュートラル時代に必要な新たな価値を持つエネルギー&カーボンマネジメント技術を確立する。

【協働研究拠点の特徴】
 ・電力・熱・化学物質などのエネルギー・物質視点での環境価値取引を含むエネルギー&カーボンマネジメント、カーボンリサイクルなどのGX 関連技術、および、未来価値洞察・技術トレンド分析による新技術の探索・創出活動に取り組むことが可能な点。
 ・人文社会科学系大学を含む他機関との連携を進め、技術起点にとどまらず多方面から未来社会を洞察し、バックキャストされた社会変化シナリオに沿った新しいビジネスモデルやライフサイクルを検討する点。
 ・エネルギー面での制約を満たしつつ、経済的な負担を軽減して社会システムとして受容性と経済性が両立する仕組みを考察し、「人、経済、そして未来に優しいカーボンニュートラル社会の実現」を目指した研究開発に取り組む点。

体制図等



本件連絡先					
機関名	お茶の水女子大学	部署名	研究・産学連携課	TEL	03-5978-5162
				E-mail	s-kenkyo@cc.ocha.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>委託研究・共同研究・技術移転等を通じた企業等との連携、政府・地方自治体の政策形成への寄与、地域社会における市民活動との連携等の幅広い産学公連携の推進のための組織的取り組みを行う。※ポリシーより記載</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>ライフサイエンス、工学、情報科学を生活者の視点で横断する分野。歴史と実績を備えたジェンダー研究の分野。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>性差を基盤とした研究・教育を推進するイノベーション創出のハブ組織として、令和4年度より『ジェンダード・イノベーション研究所』を設立。従来のイノベーションに「セックス/ジェンダー差」の視点を入れることにより、多様性と包括性をもつ研究・技術開発を推進する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

富士通株式会社とAI倫理に関する社会連携講座の設置

概要

富士通株式会社と本学は、ジェンダー課題に対してAIを活用した解決策の立案を目指す連携拠点として、「富士通・お茶の水女子大学 AI倫理社会連携講座」を2023年3月～2026年3月末の3年にわたり設置します。

本講座は、富士通が推進する「富士通スモールリサーチラボ」の取り組みの一環であるとともに、本学における産学連携制度のひとつである社会連携講座(注:共同研究の一環として、研究機関や民間企業などから運営経費や研究員を受け入れ、特定の目的及び課題について一定期間継続的に協働して教育研究を行う制度)の枠組みの下で設立しています。双方から合計17名の研究者が参加し、本学のジェンダード・イノベーション研究所内に拠点を設けます。

本学は、ジェンダー平等の課題について長年にわたる研究知見の蓄積があり、2022年4月には「ジェンダード・イノベーション研究所」を設立し、性差の視点を取り入れた先駆的な研究に取り組んでいます。また、富士通株式会社も、信頼できるAIを実現するためのAI倫理技術の研究開発を進めており、特にAIが偏ったデータによりマイノリティを不当に扱うことを防ぐ交差バイアス緩和技術を確立しています。

本講座では、富士通株式会社のAI倫理技術と本学のジェンダード・イノベーション研究の知見をもとに、世界に先駆けて、AIを活用した定量的かつ客観的なジェンダー平等施策を可能にする共同研究を行うとともに、その遂行を担う広範な領域に精通した人材の育成を進めます。



本件連絡先

機関名	東京学芸大学	部署名	財務・研究推進部研究・連携推進課	TEL	042-329-7901	E-mail	sangaku@u-gakugei.ac.jp
-----	--------	-----	------------------	-----	--------------	--------	-------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
<p>外部資金獲得と、教員養成並びに教育支援職養成の強化と高度化の推進のため、教員養成系大学としては先導的に力を入れ、産学官連携の取組を進めている。特に本取組は、本学にプラットフォームを構築し、企業や公共組織、大学等との連携・共同の促進、教育に関わる「新事業の創出」の支援を狙いととしている。</p>	<p>附属学校をフィールドにした実践的な研究開発。40以上の企業・法人、複数の教育委員会等の公共組織が参加する「未来の学校みんなで創ろう。PROJECT」の活動。「HIVE」と呼称される、大型の連携活動共創空間建設の完成とHIVEを拠点とした複数の学び・研究活動のコミュニティ形成。地域の市町村教育委員会と連携した多地域での学び・研究活動の支援。</p>	<p>多地域において研究開発と実践のサイクルを継続的に回していく仕組みの構築。 研究費や委託事業費でなく、自由な研究に活用できる継続的な資金獲得の仕組みの構築。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

教育分野のオープンイノベーションのためのプラットフォーム、Explayground

概要

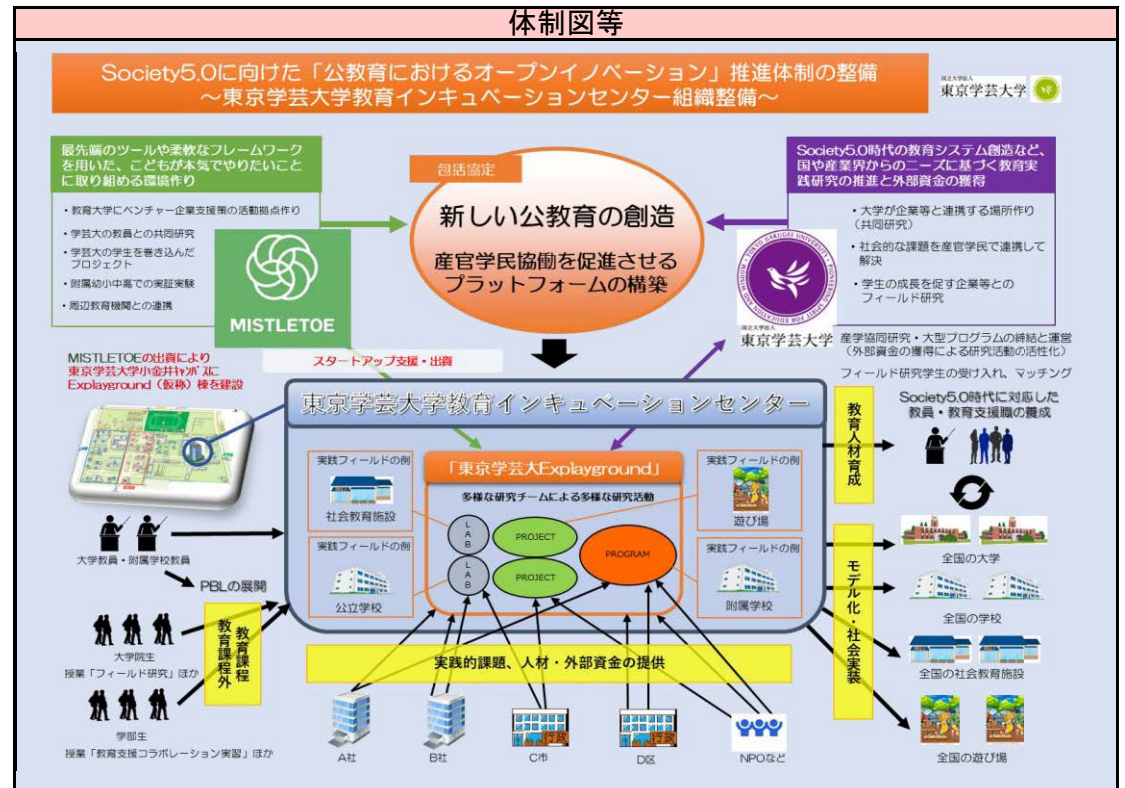
東京学芸大学は、2019年4月に教育インキュベーションセンターを設置し、Mistletoe Japan合同会社と連携協定を締結、一般社団法人Explayground推進機構を設立した。現在、教育分野のオープンイノベーションのためのExplayground事業を推進している。

Explaygroundは、成果にとらわれずに自由な研究開発を実践するスタートアップフィールド、焦点を絞った成果目標を明確にしたアクセラレーションフィールド、複数のプロジェクトを同時並行で推進することにより大きな問題解決を行うオーケストレーションフィールドで構成されており、現在、スタートアップフィールドでは50の活動が、アクセラレーションフィールドでは10の共同研究などの活動が、オーケストレーションフィールドでは2つの活動が推進されている。

オーケストレーションフィールドの一つである「未来の学校みんなで創ろう。PROJECT」には40を超える企業などの法人と複数の教育委員会が参加し、10年後の学校を令和3年度にモデル化することを目指して、学校を実践フィールドに9のプロジェクトが活動している。

5つの地域において地域でのExplayground活動を開始し、多地域への展開を開始している。

体制図等



本件連絡先

機関名	東京農工大学	部署名	小金井地区産学連携室	TEL	042-388-7008	E-mail	kenkyu2@cc.tuat.ac.jp
-----	--------	-----	------------	-----	--------------	--------	-----------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>基礎から応用に至る高い研究力により産学官連携を推進し、持続発展可能な社会の構築に向けた新しい技術や価値を創出することで、社会に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>農学・工学及び本学の特色である農工融合分野における研究力を解析し、農学・獣医学と工学がある強みを生かし、採択した大型プロジェクトで学内から異分野融合を導き出し、分野横断的融合を進める。これらによって大型の共同研究等の獲得を目指す方向で進んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>分野横断的融合に基づく新産業の創出を目指す。このため、オープンイノベーションの仕組みや体制を整え、領域横断的な融合分野を総合、システム化することにより、基礎研究から実用化までシームレスにつながる研究活動を進める。</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

東京農工大学産学連携推進におけるOPERA事業

概要

本学では、オープンイノベーション拠点「フロンティア研究環」を設置、本学の強みであるエネルギー・資源・ロボット・モビリティ・バイオ・医工・環境・食料・遺伝子工学等の分野の社会実装や産学連携・機能強化を推進してきた。

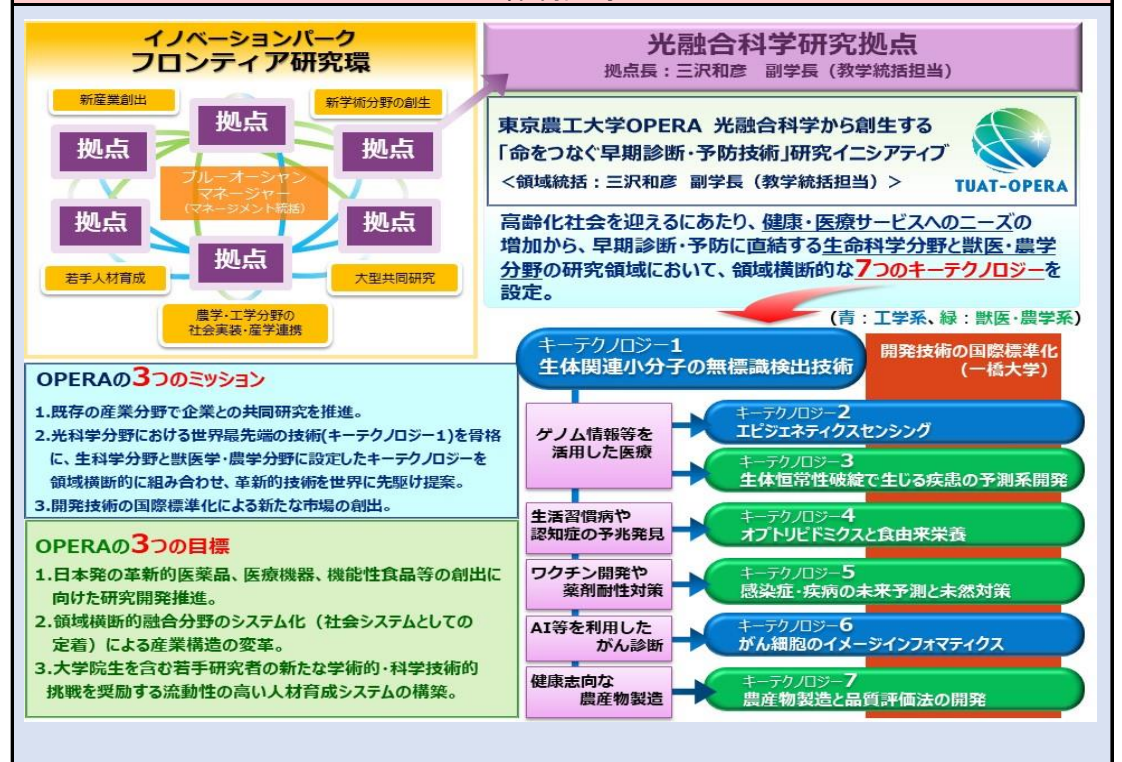
その研究拠点の1つ「光融合科学研究拠点」で、平成30年度に採択された産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)『光融合科学から創生する「命をつなぐ早期診断・予防技術」研究イニシアティブ』を推進、40を超える機関からなるコンソーシアムを形成し、産業界との連携のもと、オープンイノベーションの体制を構築している。

このOPERA事業では、光科学分野における世界最先端の技術(生体関連小分子の無標識検出技術)をオープンイノベーションの骨格として、生命科学分野と獣医学分野、農学分野のキーテクノロジーを組み合わせることで研究開発を推進し、領域横断的な融合分野のシステムを構築し、社会システムとして定着させることで、産業構造に大きな変革をもたらし、同時に若手研究者の活躍機会創出を目標としている。

コンソーシアムの成熟期に入った令和4年度には、その成果の一つとして大学と参画企業によるコア技術からの事業化が実現した。

また、社会で活躍できる若手研究者の育成も重要目標に掲げており、OPERA若手研究者交流会を令和1年度から毎年開催。各自の研究分野に偏らない異分野交流を通じて参加者自身の総合的な研究力などの向上を促している。

体制図等



本件連絡先							
機関名	電気通信大学	部署名	産学官連携センター	TEL	042-443-5127	E-mail	onestop@sangaku.uec.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
<p>本学は、新たな戦略目標「D.C.&I.」(多様な多様性を尊重し、異なるものも含めた要素間の相互理解・相互触発を活性化させることにより、イノベーションの持続的創出を目指す)を通して「共創進化スマート社会」の実現を目指す上で、組織連携の拡大及び資金獲得の強化に焦点を置いた産学官連携活動を推進している。</p>	<p>本学は、Society5.0の実現に必要な基盤技術の学問領域すべてをカバーし、かつ基礎研究から応用研究までをカバーしていることに強みを持っている。具体例として、Society5.0で出現が見込まれる人間自身を強化するサービス・機器に関する研究成果である「AI義手」を事業化する大学発ベンチャーがある。</p>	<p>本学は、“お客様目線”に立ち、連携をスムーズに展開し、徹底した対話により相手の求める研究成果とプロジェクトサイクルを理解した上で、最適かつ戦略的なマッチングソリューションを提案することを重視している。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

**農薬を減らし生産量を向上させる環境負荷の少ない害虫防除技術の開発促進
～害虫防除と受粉促進のダブル効果！スマート農業に貢献する振動技術の開発～**

概要

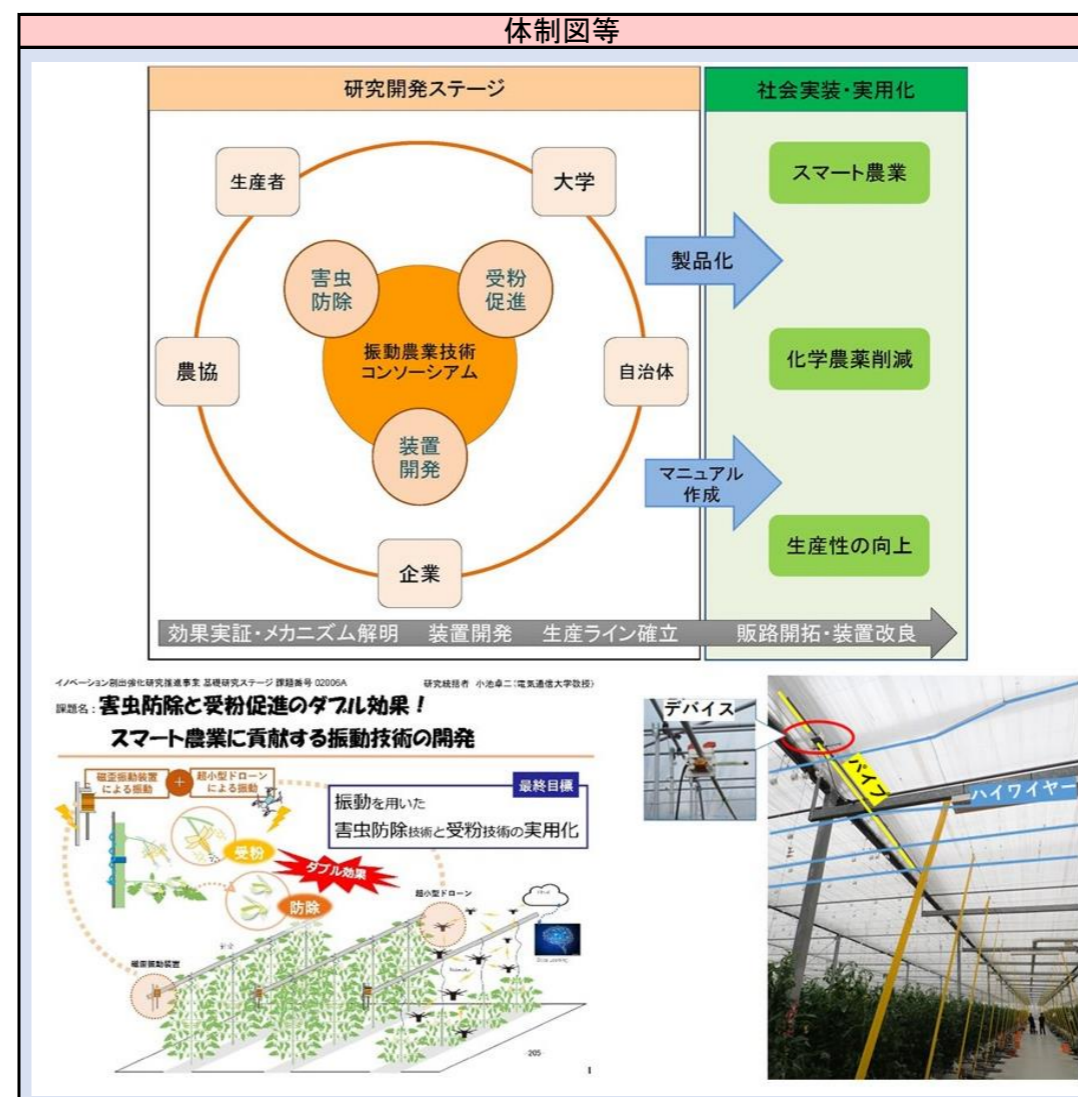
本事業は、振動を用いた害虫防除技術及び受粉技術の実用化を目的とする研究プロジェクトであり、害虫の行動を制御する振動や作物の受粉と生育を制御する振動を特定し、これらの振動を活用することで、害虫を防除し同時に作物の栽培を促進する技術の開発を目指している。

このプロジェクトは本学を代表機関として九州大学、琉球大学、国立研究開発法人森林研究・整備機構、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(植物貿易部門・野菜花き研究部門)、兵庫県農林水産技術総合センター、宮城県農業・園芸総合研究所、神奈川県農業技術センター、静岡県農林技術研究所、日本工業大学、東北特殊鋼株式会社といった日本各地の大学や自治体、企業と連携して「振動農業技術コンソーシアム」を構成し、農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センターが公募する「イノベーション創出強化研究推進事業」に採択され開始したものである。農作物に甚大な被害を及ぼす害虫の防除とミツバチなどの昆虫に代わる受粉手段の確立は農業生産現場から強いニーズがあり、異分野連携・産学連携のもと「振動」に着目することで既存技術に代わる環境保全型のスマート農業の技術開発に取り組んでいる。

本事業は農林水産省の2022年度農業技術10大ニュースにも取り上げられるなど大きな注目を集めており、化学農薬の削減と農作物の生産性向上に大きな期待が寄せられている。

(1) 防除・受粉法の開発
 ① 振動によるトマト害虫への防除効果の実証
 ② 振動による受粉促進効果の実証
 ③ 振動によるキノコ害虫防除およびキノコ生育促進効果の実証

(2) 装置の開発
 ④ 磁歪振動装置の開発
 ⑤ 振動ドローンの開発
 ⑥ 植物モニタリングの開発



本件連絡先

機関名	一橋大学	部署名	広報・社会連携課	TEL	042-580-8058	E-mail	res-ex.ml@ad.hit-u.ac.jp
-----	------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、①新しい社会科学の探求と創造、②国内・国際社会への知的・実践的貢献、③構想力ある専門人、理性ある革新者、指導力ある政治経済人の育成、を研究教育の理念と位置づけ、この理念の下に、産学官連携を重要な使命の一つと認識し、その充実に努めている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>日本の社会科学の革新に貢献する大学として、国内外の諸課題の解決に資する研究や企業経営の革新に寄与する研究など、社会の改善に貢献する研究に強みを発揮しているほか、課題解決へと導く理論的基盤である幅広い諸分野にわたる基礎・応用研究も得意としている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>社会の課題に的確に応えるため、研究成果の社会への還元を積極的に行うとともに、社会科学の総合大学としての特長を生かしたイノベーションの創出を目指す。また、共同研究、受託研究等により、本学の研究教育活動の基盤向上を図る。</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

産業技術総合研究所との「文理共創」を軸とする包括連携協定に基づく連携・協力の推進

概要

社会イノベーションを推進する「真の実学」を目指す本学と「技術を社会へ」をミッションとする産総研とは、将来構想の基本的方向で親和性が高く、日本発のイノベーション創出に貢献するため、包括連携協定締結以来、様々な領域において、それぞれの強みを活かして「文理共創」の連携・協力を図ってきた。令和4年度も、具体的な連携の実現に向け協議を行い、その結果として、主に以下の連携・協力を行った。

(1)産総研デザインスクール
産総研は平成30年に産総研デザインスクール開始した。これは「これからの社会でほんとうに必要とされること(共通善)」を探求し、仲間とともに未来の暮らしを創造する「共創型テック・リーダー」を育むための教育プログラムである。当該プログラムへは本学教員が講師として参画し、高度経営人材育成を目指し連携を図った。

(2)博士後期課程イノベーション・マネジメント・プログラム
本学は令和元年度より、新たな技術を企業成長や事業戦略に結び付けることができる高度経営人材や高度経営専門職の育成を目的として、一橋大学大学院経営管理研究科経営管理専攻博士後期課程イノベーション・マネジメント・プログラムを新設した。令和2年度より、当該プログラムに産総研の研究者を講師に迎えた授業科目「特別講義(イノベーション・マネジメント)」を開講した。当該科目は、産総研における最先端の研究開発成果とその事業化の事例について研究者本人から講演を受けるとともに、講演を踏まえた受講者間の討議を実施することで技術イノベーションの事業化プロセスを学ぶものであり、当該科目の開講を通じて、高度経営人材の育成を目指した協力を拡充した。

(3)両機関の知見・成果の相互活用
定期的に共同研究の成果を共有したほか、教員・研究員による相互の訪問を通じ、共同研究の成果を教育研究や組織運用へ活用する可能性を検討した。

体制図等



協定での実施内容

本件連絡先

機関名	東京都立大学	部署名	産学公連携センター	TEL	042-677-2729	E-mail	soudanml@mj.tmu.ac.jp
-----	--------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「大都市における人間社会の理想像の追及」を使命として掲げている。大都市が抱える課題の解決と持続的発展に貢献することにより、都のシンクタンクとしての役割を果たすとともに、地域社会の発展に貢献していくこと目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>触媒、燃料電池、高分子膜、産業用ロボット</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>研究成果による社会貢献・産業の活性化の視点から、共同研究、技術移転等をとおして企業等との幅広い連携を構築していく。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	東京都立産業技術 大学院大学	部署名	産学公連携センター	TEL	042-677-2729	E-mail	soudanml@jmj.tmu.ac.jp
-----	-------------------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「大都市における人間社会の理想像の追及」を使命として掲げている。大都市が抱える課題の解決と持続的発展に貢献することにより、都のシンクタンクとしての役割を果たすとともに、地域社会の発展に貢献していくこと目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>研究成果による社会貢献・産業の活性化の視点から、共同研究、技術移転等をとおして企業等との幅広い連携を構築していく。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	帝京平成大学	部署名	総務課 産学連携推進係	TEL	03-5843-3111	E-mail	tic-lac@thu.ac.jp
-----	--------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
<p>産学官連携活動は、建学の精神に掲げる「実学」を具現化する、本学の重要な責務である。本学が培った学術研究成果の社会実装に積極的に取り組み、広く人々と社会に貢献していく。 https://www.thu.ac.jp/aboutus/disclosure/academia</p>	<p>主な研究分野 ●薬学 ●看護学 ●栄養学 ●リハビリテーション学 ●臨床心理学 ●言語聴覚学 ●救急医療学 ●臨床工学 ●スポーツ・トレーニング学 ●鍼灸学 ●柔道整復学 ●介護福祉 ●メディア・芸術学 ●経営学 ●情報システム学 ●児童教育学 ●観光学 特に、バイオテクノロジーや組成物などの研究・発明を推進している。</p>	<p>研究シーズ発信による、ニーズとのマッチング体制を整備し、共同・受託研究受入・実施を増やしていく。研究成果の導出や実用化に向けた取組を推進する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	北里大学	部署名	知財・研究推進部	TEL	03-5791-6320	E-mail	patent@kitasato-u.ac.jp
-----	------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
<p>知的財産マネジメント体制を強化して知的成果の社会実装を促進し、創薬・医工連携のエコシステムの確立を目指す。</p>	<p>生命科学の総合大学として、医薬、診断薬、医療機器、食品、化学、環境などの分野で産学官連携を行い、成果を知財化している。</p>	<p>・マネジメント体制の強化 ・各種規程の整備 ・起業家の育成支援</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先							
機関名	慶應義塾大学	部署名	殿町先端研究教育連携スクエア	TEL	044-201-7466	E-mail	office-tonomachi@adst.keio.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
実学(サイエンス)の精神により、研究の社会貢献を目指し、研究の出口として成果の事業化・産業化を促進する。	長寿・安全・創造の3つの文理融合研究クラスターを核とした研究領域(先端再生医療、健康長寿社会創造、次世代情報通信技術、地域再生や地球規模の環境・リスク改善、その他、超成熟社会発展に伴う複合的課題)	・オープンイノベーション ・国際共同研究 ・インキュベーション支援 ・各種規程の整備

組織的産学官連携活動の取組事例

**殿町／羽田を中核とした産学公共創プロジェクト
～東日本再生・細胞医療産業化エコシステムの形成～**

概要

●JSTリサーチコンプレックスプログラム(2015年～2020年、川崎市殿町キングスカイフロント地区)の採択に端を発し、再生・細胞医療に関わる細胞の品質評価研究、脊髄損傷患者の治療・リハビリテーション研究を神奈川県最先端医療産業の振興政策、川崎市の殿町キングスカイフロントのヘルスケア産業化拠点整備計画に合わせ実施し発展してきた。更に、多摩川対岸の羽田イノベーションセンターに開設される藤田医科大学と先端医療技術の社会実装、産学公連携活動の推進に向けた連携協定を2023年2月に締結し本取り組みを加速している。

●本取り組みは新たな再生・細胞医療(細胞製品・医療サービス)を患者・社会に届けると共に、グローバル競争力のあるエコシステムを構築することを目的としている。

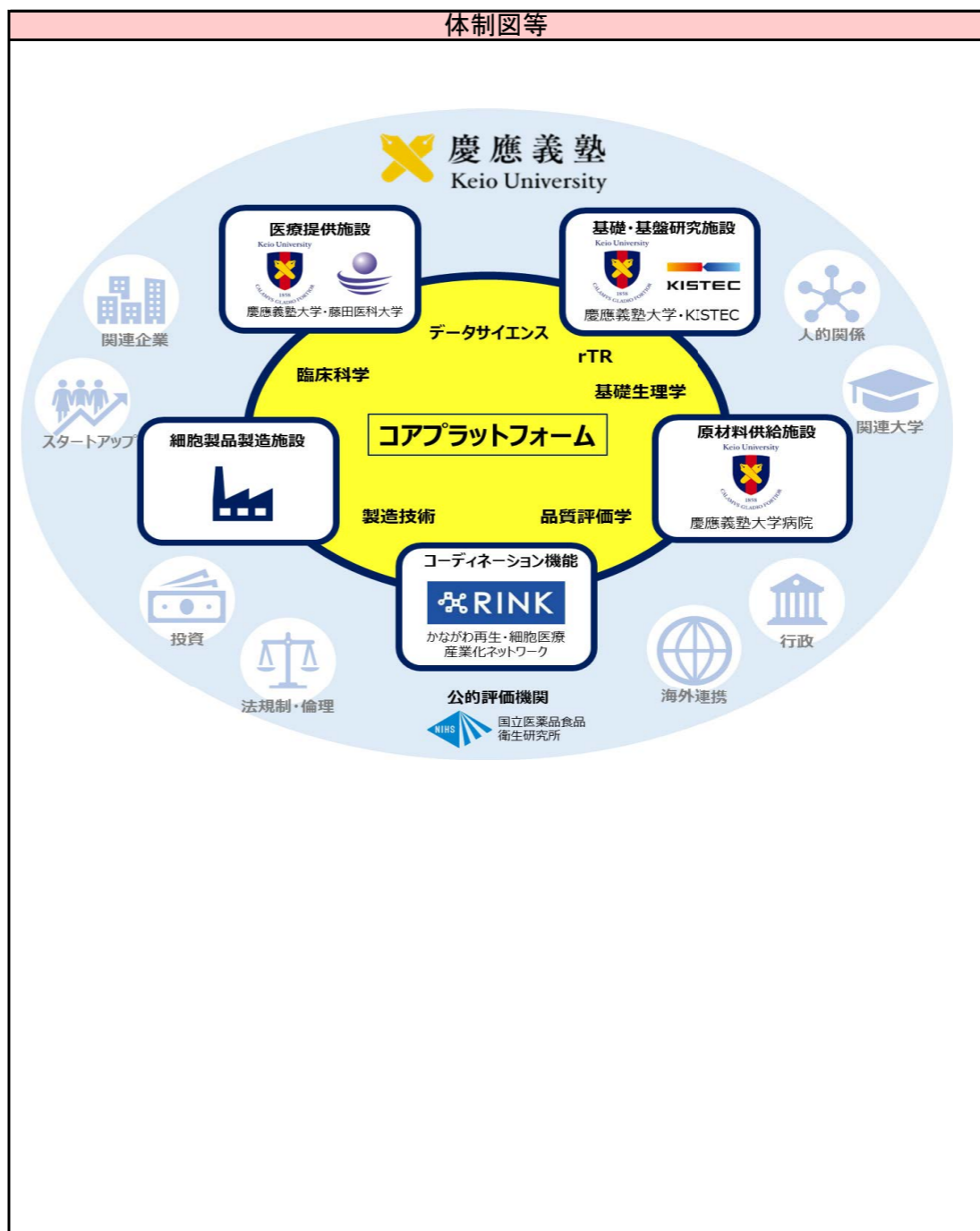
●本取り組みでは、慶應義塾大学がバイオ産業集積拠点である殿町キングスカイフロントにタウンキャンパスを構え、大学の持つ臨床医学的、基礎医学的、基礎科学的な知の社会実装を目指して、産業界、自治体、他の大学・研究機関と協働している。地域エコシステム構築においては、大学の知を非競争的に活用して地域の様々なアセットを繋ぎ、神奈川再生・細胞医療産業化ネットワーク(RINK)との緊密な連携のもとに、エコシステムの成長・発展のための活動を継続している。

●将来的には、殿町キングスカイフロント／羽田イノベーションセンターを中核に、再生・細胞医療産業化のためのグローバル競争力を持つ東日本エコシステムを形成し、西日本の拠点と共に我が国にグローバルNO1のエコシステムを構築することを目的としている。

エコシステムにはアカデミア発シーズ(ベンチャー)の社会実装を加速するための共通基盤(設備・技術・資金・事業化支援)、医療機関と連携した最先端医療技術(自由診療を含む)、産業化実現のための人材育成等の機能が集積しつつあり、更なる成長を目指している。

●参考資料
殿町リサーチコンプレックス推進プログラム <https://www.tonomachi-wb.jp/>
再生医療等製品用(同種)体性幹細胞原料の安定供給促進事業(AMED) <https://www.amed.go.jp/program/list/13/01/008.html>
再生・細胞医療・遺伝子治療の社会実装に向けた環境整備(経産省) <https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2022/k221221002.html>
かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク(RINK) <https://rink.kanagawa.jp/>
殿町キングスカイフロント <https://www.king-skyfront.jp/>
慶應義塾大学殿町タウンキャンパス <https://www.tonomachi.keio.ac.jp/ja/>

●プレスリリース
「学校法人藤田学園と学校法人慶應義塾 先端医療技術の社会実装、産学公連携活動の推進に向けた 連携協定を締結」
20230201プレスリリース_藤田学園・慶應義塾との連携協定.pdf (keio.ac.jp)



本件連絡先

機関名	国士舘大学	部署名	教務部学術研究支援課	TEL	03-5481-3306	E-mail	kenkyu@kokushikan.ac.jp
-----	-------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>研究で得た成果の活用による社会貢献を目指し、研究連携を通して大学と社会が利益を得るシステムを構築し知的創造サイクルの実現を目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震工学、耐震工学 ・医療用ロボット ・塑性加工 ・救急救助システム及び救助器具 	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>知的財産の活用推進のための「組織」対「組織」連携の推進</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	芝浦工業大学	部署名	研究推進部	TEL	03-5859-7180	E-mail	sangaku@ow.shibaura-it.ac.jp
-----	--------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>芝浦工業大学は創立100周年を迎える2027年にアジア工科大学トップ10を目標に「SIT研究ビジョン(飛躍期)」を定め研究成果や知見を社会や地域に還元する「知と地の創造拠点」を目指す</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・サブテラヘルツ波検査技術多面的な活用</p> <p>・メタルバイオテクノロジーの活用</p> <p>・先進的な都市サービスを実現する情報ネットワーク基盤</p> <p>など</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>2027年(創立100周年)に向けた研究力強化プラン「SIT研究ビジョン(飛躍期)」に基づき①産学連携本部機能の強化②優秀な研究人材の確保・育成③知と地の創造拠点の形成等の研究活性化について重点的に取り組む</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

共同研究講座制度の制度設計と戦略的産学連携経費の導入

概要

●令和4年度に共同研究講座制度の制度設計

・本学では、創立100周年を迎える2027年を目指した研究力強化プランとして、「SIT研究ビジョン(飛躍期)」を2022年4月に新たに策定した。この研究ビジョンにもとづき、企業との大型の共同研究の実施を目指して、共同研究講座制度の導入を行った。本学の実情に合わせた制度の設計を行い、2022年8月に規定類の整備を完了した。

・特徴的な事項として、企業から提供される共同研究費は年間1千万円以上とした(中小企業の場合は年間500万円以上)。また、中長期的な研究力強化に向けて、戦略的産学連携経費を設定し(直接経費の10%)、この半額は、教員への給与の上乗せとした。なお、残り半額は、URAによる教員支援活動費に充てることとした。間接経費は直接経費の15%のため、共同研究講座では、間接コストは25%である。

●設置の推進

・2022年8月以降、共同研究講座の設置について、複数の教員や企業に働きかけ、2023年4月1日付にて2件の共同研究講座を設置することができた。

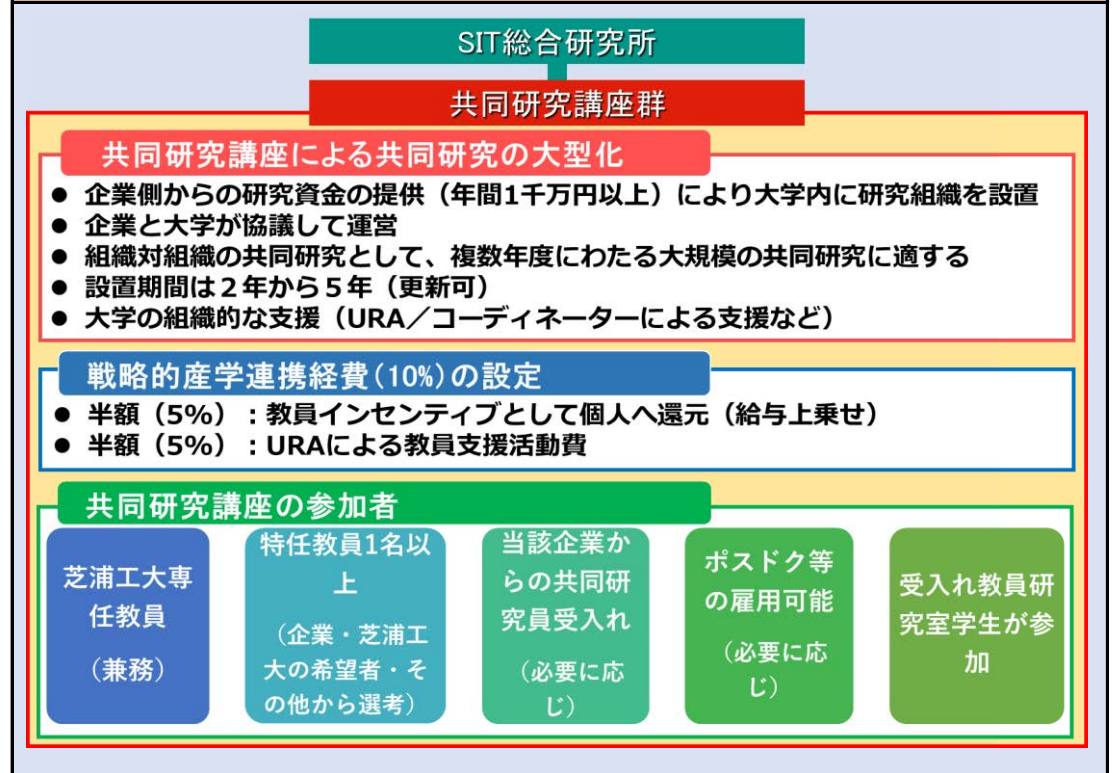
本学プレスリリース：
<https://www.shibaura-it.ac.jp/headline/detail/nid00003119.html>

●今後の展開

・2023年度上期に2件の共同研究講座の設置に至っている(合計4件)。本制度に対する潜在的なニーズが、教員、企業ともに大きいことが判明した。

・引き続き、共同研究講座の設置を続け、本学の共同研究の大型化、研究成果の社会実装、研究環境の向上、さらには、一層の研究力強化という好循環の実現を目指す。

体制図等



本件連絡先

機関名	順天堂大学	部署名	研究戦略推進センター	TEL	03-3813-3176	E-mail	sangakukan@juntendo.ac.jp
-----	-------	-----	------------	-----	--------------	--------	---------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>順天堂は、健康総合大学・大学院として創立175年を超える歴史と伝統を背景に、グローバルな視点から積極的に社会にかかわり世界的な研究・教育・臨床拠点として、次世代をリードする諸活動(教育・研究・社会貢献・国際貢献・医療・運営)を展開する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>健康総合大学・大学院としてグローバルな視点から積極的に社会にかかわり世界的な研究・教育・臨床拠点として役割を果たしてきた。特にブランディング研究として「脳」研究に力を入れ、パーキンソン病の重症度判定方法等を特許出願している</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>順天堂ブランドである医学・スポーツの両分野における研究成果を、産学官の諸活動を通じて社会へ還元できるような体制の整備を図りたい</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

花王との包括連携協定に基づく取り組み

概要

花王株式会社と順天堂大学は、お互いの連携・協力関係を推進するため、2015年6月2日に包括連携協定を締結した。

本協定は「健康を科学する」という両者の共通テーマのもと、互いの研究知見や施設を活用した産学連携により、オープンイノベーションを推進し、医療・健康分野における基盤研究の連携を強めることを目的とし、「清潔」「健康」「高齢化」などの分野での共同研究と製品開発を目指す。

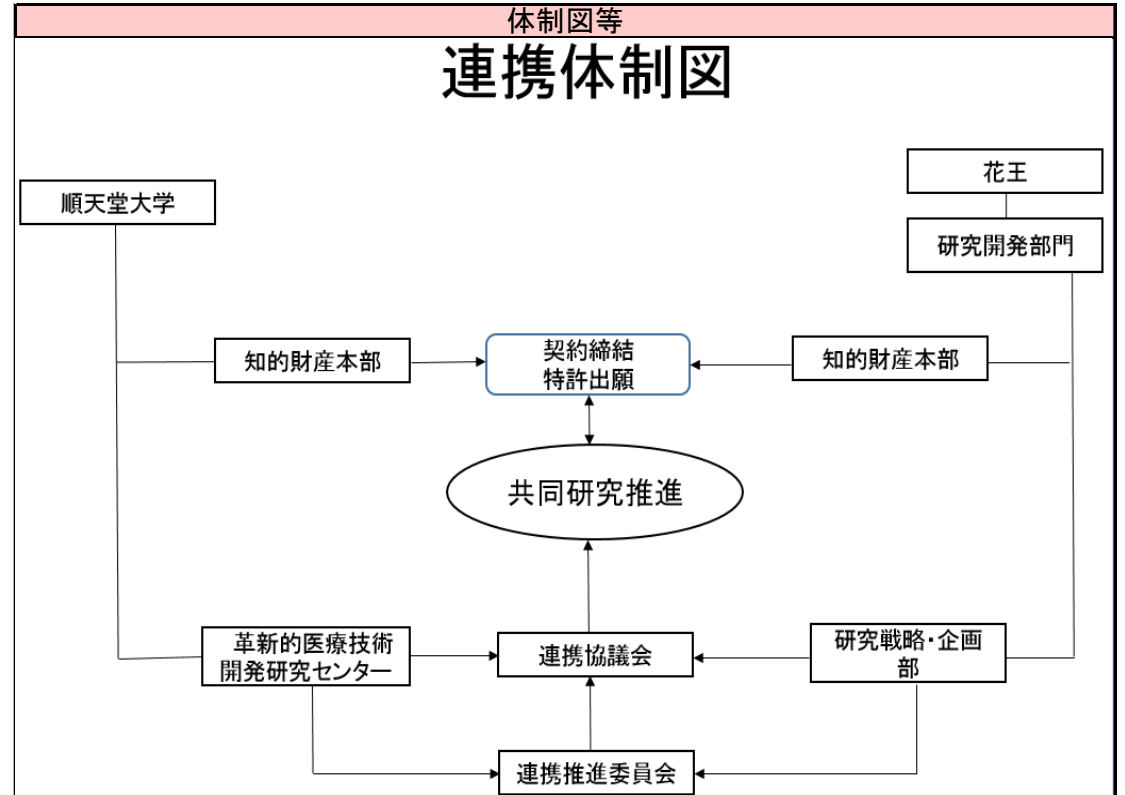
連携体制としては「連携推進委員会」と「連携協議会」を設置し、情報交換を密に行い、共同研究課題の選定や研究進捗の管理を行う。

これまでに両機関で秘密保持契約を締結し、研究課題の検討を進め、花王の保有する技術について学内で技術説明会を開催し、さらなる共同研究機会の創出を図った。

今後は、本協定に基づき、研究者の人材交流、研究施設の相互利用等、更なる産学連携活動を強化する。

体制図等

連携体制図



本件連絡先

機関名	昭和女子大学	部署名	現代ビジネス研究所	TEL	03-3411-5233	E-mail	bizlab-office@swu.ac.jp
-----	--------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>学生が主体となって、協働する企業や自治体とともに商品開発や戦略立案を行う産学官連携活動を推進している。そのほか、栄養・健康・マーケティング・教育・メディア・語学など、教員の多彩な専門性を活かした産学官連携に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>学生の柔軟な感性・発想を基とした商品(家具・衣料品・食品等)の開発や、連携する全国の自治体に対する施策提案の実績が豊富である。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>社会課題や共感性の高い問題を解決する商品開発・施策提案を推進していく。</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

省略

概要

体制図等

本件連絡先							
機関名	中央大学	部署名	研究支援室	TEL	03-3817-1673	E-mail	ksanren-grp@g.chuo-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産学官連携活動を推進するための指針 中央大学は、以下を指針として、産学官連携活動を積極的に推進いたします。</p> <p>(1)指針1. 教職員の発明を奨励し、積極的に支援していくことにより、知的財産の創出と産学官連携活動が活発に行える環境作りをめざします。</p> <p>(2)指針2. 産学官連携の窓口を産学官連携・知的財産戦略本部に一本化し、大学内はもとより社会に対してもわかりやすい窓口にいたします。</p> <p>(3)指針3. 産学官連携によって知的財産を創出し、それを社会が活用できるよう、迅速に対応いたします。</p> <p>(4)指針4. 産学官連携による知的財産の創出や活用において、社会からの要望に対して柔軟に対応いたします。</p> <p>(5)指針5. この知的財産ポリシーの運用における透明性を担保するため、知的財産取扱規程や利益相反ポリシーおよび利益相反マネジメント規程を別に定めます。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

概要

体制図等

本件連絡先

機関名	東海大学	部署名	学長室(研究推進担当)	TEL	0463-59-4364	E-mail	sangi01@tsc.u-tokai.ac.jp
-----	------	-----	-------------	-----	--------------	--------	---------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学では、知的財産憲章を基に発明等の出願と知的財産権の取扱方針を定めている。権利化、権利維持判断には、研究活動の成果であって、技術移転が可能、又は今後の研究活動に活用されることを判断項目として検討している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>総合大学である本学の特徴を活かした、異分野融合研究グループの活動が盛んである。中でも、医・理・工学の研究者が連携する高分子超薄膜を軸とした研究や、医学と情報学の融合研究などが活発である。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>社会におけるニーズを追求する研究テーマ設定は変わらずに進めていく。連携する企業が実用化を実感できる研究計画の立案、また、大型外部資金の共同獲得とそれに伴う研究遂行サポート体制の構築、研究面での学内体制の再整備などが課題として挙げられる。</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--